地域に根ざし 花を咲かそう

水戸市偕楽園公園（県立歴史館）の蓮池に咲くハスの花。例年8月上旬まで見られる。朝に開き、夕方には閉じる

日本工業経済新聞

発行所
日本工業経済新聞社
水戸支局
茨城県水戸市笠原町978-25
茨城県開発公社ビル1階
電　話　029(301)1055
ＦＡＸ　029(301)1066

本社 東京都文京区千駄木3-36-11
URL：www.nikoukei.co.jp

©日本工業経済新聞社

2026年 夏季特別号

地域社会に貢献する 建設産業を応援します

－夏季特別号　主な紙面－

◆建設産業現場の声 …… 3～6
◆東日本大震災…その時霞ヶ浦は …… 7
◆建設業の魅力　もっと身近に　ＳＮＳ活用 …… 8
◆茨城労働局 クールワークキャンペーン展開中 …… 10
◆市町村入札制度 …… 11
◆今後の県内主要事業 …… 12～13

暑中お見舞い申し上げます　2026年 盛夏

地域の安全・安心を守る

一般社団法人 茨城県建設業協会

会　長　石津　健光
副会長　細谷　武史
副会長　秋山　光伯
副会長　小林　伸行
副会長　新井　孝
副会長　田口恵一郎
副会長　梅原　基弘
他 会員一同

建設業の課題解消へ、発注機関や関連団体と
意見交換を実施しています

建設業を身近に感じてもらうため
各種イベントを開催しています

現場見学会を開いて学生に
建設業の魅力を伝えています

合同企業説明会を開催し、建設企業への
入職を促進しています

出前授業では建設業の
役割などを説明しています

茨城県建設業協会では、地域の安全・安心を守る「地域の守り手」としての役割を果たしつつ、社会資本の整備を通じて、県民の安全・安心をしっかりと支えていきます。

事務局　水戸市大町３－１－２２
TEL ０２９（２２１）５１２６㈹
FAX ０２９（２２５）１１５８
http://www.ibaken.or.jp

一般社団法人
茨城県建設業協会 水戸支部
水戸市大町三－一－二建設会館内
電話 〇一九（二二一）五一二九
FAX 〇一九（二三二）一四九八
支部長 田口誠壽
副支部長 根本勝義
同 木村晃
同 大貫茂男
同 西山孝
外支部員一同

一般社団法人
茨城県建設業協会 太田支部
常陸太田市山下町一二五二－三
電話 〇二九四（72）二九六四
FAX 〇二九四（72）六四九九
支部長 梅原基弘
副支部長 井坂陽介
同 宇野光雄
外支部員一同

一般社団法人
茨城県建設業協会 常陸大宮支部
常陸大宮市野中町三二二〇－一七
電話 〇二九五（52）〇五四三
FAX 〇二九五（53）一五四九
支部長 高野潔
副支部長 浅川清司
同 瀧文雄
同 千葉和男
同 鶴田哲男
外支部員一同

一般社団法人
茨城県建設業協会 大子支部
久慈郡大子町大子七七〇－四
電話 〇二九五（72）〇四四二
FAX 〇二九五（72）一二四五
支部長 吉原則夫
副支部長 益子勇
同 大森裕一郎
外支部員一同

一般社団法人
茨城県建設業協会 高萩支部
高萩市下手綱一四五八－四
電話 〇二九三（22）三七〇五
FAX 〇二九三（23）四二六六
支部長 秋山光伯
副支部長 白土仙一郎
同 中野章
同 迫祥三郎
外支部員一同

一般社団法人
茨城県建設業協会 鉾田支部
鉾田市安房一六五三
電話 〇二九一（32）二四七三
FAX 〇二九一（33）六四九七
支部長 羽生義隆
副支部長 伊東久夫
同 高橋修一
同 藤枝洋二
外支部員一同

一般社団法人
茨城県建設業協会 潮来支部
鹿嶋市大字平井一二二八－二六
電話 〇二九九（82）一九五九
FAX 〇二九九（83）〇七六六
支部長 松崎里志
副支部長 小山竜男
同 菅谷明良
外支部員一同

一般社団法人
茨城県建設業協会 竜ケ崎支部
龍ケ崎市川原代町六一八二
電話 〇二九七（64）二二五一
FAX 〇二九七（64）〇四三九
支部長 細谷武史
副支部長 松浦一久
同 木村保幸
同 赤塚康伸
外支部員一同

一般社団法人
茨城県建設業協会 土浦支部
土浦市中高津三－一－一二二
電話 〇二九（八二二）六五一四
FAX 〇二九（八二三）五〇三四
支部長 小林伸行
副支部長 斉藤実
同 吉田雅幸
同 松永英信
同 海老原雅夫
同 山口謙太郎
外支部員一同

一般社団法人
茨城県建設業協会 筑西支部
筑西市二木成八〇六－二
電話 〇二九六（22）二五三八
FAX 〇二九六（25）〇〇六九
支部長 白田唯雄
副支部長 大内康意
同 仲川孝
同 北島正進
同 吉田康廣
外支部員一同

一般社団法人
茨城県建設業協会 常総支部
常総市新石下一三〇四
電話 〇二九七（42）二二〇三
FAX 〇二九七（42）四五七九
支部長 中川原勇
副支部長 山本宗一
同 染谷正美
同 大坂勇
外支部員一同

一般社団法人
茨城県建設業協会 境支部
猿島郡境町西泉田一三二六－二
電話 〇二八〇（87）〇六一四
FAX 〇二八〇（86）七四七九
支部長 新井孝
副支部長 小沢勲
同 野口恵夫
同 高橋正
同 菊地和幸
外支部員一同

建設産業現場の声

建設関係18団体アンケート調査
～いま抱える課題は？～

中東情勢による資材価格高騰や担い手不足、働き方改革への対応など、県内建設業が抱える課題を探るため、建設関係18団体を対象にアンケート調査を実施した。調査では、資材・燃料・機械価格の高騰や調達遅延を最も大きな課題に挙げる団体が多く、次いで人材確保・育成が続いた。資材供給の不安定化と担い手不足という2つの課題が、県内建設業の持続性を大きく揺さぶっている実態が浮き彫りとなった。

調査は今年5月、県建設業協会を通じて建設、設備、専門工事、設計、資材関係の18団体を対象に実施。各団体が抱える課題のほか、担い手確保、元下関係、現場運営などについて聞いた。

最も多く挙げられた課題は、資材・燃料・機械価格の高騰と調達遅延で、全18団体が課題としている。原油由来製品や溶剤、断熱材、防水材などで納期遅延が発生し、価格も上昇。ナフサや半導体関連資材の供給不安は設備・電気分野で顕著となり、油脂類や混和剤の調達停滞は圧送・生コンなど基礎資材にも波及した。型枠工事では資材高騰と調達難が経営を圧迫し、資材供給の不確実性が工程や契約、収益に直接影響する実態が明らかとなった。

次に多かった人材不足・高齢化を課題として挙げたのは16団体。技能労働者の高齢化が進む一方、若年層の入職は低調で、設備・管工事では慢性的な人員不足に加え、高度化する設備への対応力不足も指摘された。測量・建設コンサルタントでは測量士・測量士補の不足や資格取得負担が採用難に拍車を掛け、左官や造園では技能継承の停滞が顕著。鉄筋や採石では重機オペレーターや技能者の後継者確保が難しく、施工能力と技術継承の両面で深刻な状況となっている。

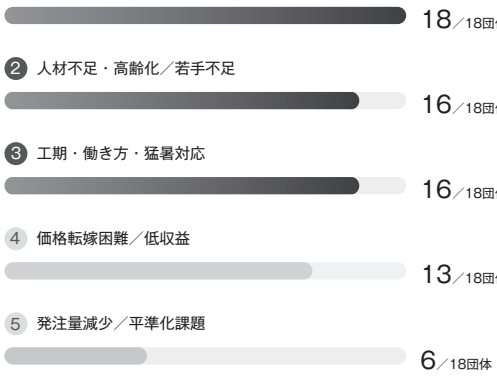
工期や働き方改革、猛暑への対応も現場の負担を増大させている。設備・電気工事では後工程となるケースが多く、工程調整の影響を受けやすい。左官では工程表どおり施工できない事例や職人確保の難しさが目立ち、造園では猛暑・熱中症対策と人手不足が重なり、繁忙期と閑散期の差が経営の不安定要因となっている。4週8休への対応による労務費増や施工図の早期確定など、制度面への対応も課題として挙がった。

価格転嫁の難しさも依然として大きな課題だ。資材価格や労務費の上昇分が請負金額へ十分反映されず、受注時と施工時のコスト差を下請企業が吸収する構造が続いている。県鉄筋業協同組合は標準見積書の普及や契約運用の実効性向上を求めるとともに、適正な受益者負担の在り方についても議論が必要と訴えた。

また、発注量の減少や発注時期の偏在も経営を圧迫している。公共設計業務や公共工事の減少、構造物案件の縮小などが設計、測量、躯体系団体を中心に指摘され、年間を通じた発注の平準化を求める声が相次いだ。

今回の調査では、資材調達の不安定化が工程や契約、収益に影響を及ぼし、人材不足が施工能力や技術継承を脅かす構図が改めて明らかになった。両課題は相互に連動して事業継続性を低下させており、発注者、元請、専門工事業者、資材供給者が連携し、制度運用の改善と構造的課題への対応を進めることが求められている。

各団体の「課題となっていること」への回答



※注記：各団体の自由記述をカテゴリ分類した概数。１団体で複数カテゴリに該当する場合があります。

調達への影響例

- シンナー・断熱材・防水材の入荷遅延
- スタイロフォーム・PF/CD 管の納期遅延
- 混和剤・油脂類の調達困難、ナフサ系原料の供給不安

現場への影響例

- 後工程しわ寄せによる工期圧迫
- 土日閉所による稼働日減少
- 熱中症対策の管理コスト増

契約への影響例

- 下請へのしわ寄せが進行
- 適正見積書の普及不足
- スライド条項の運用難

各カテゴリに該当した団体（略称）

①資材・燃料・機械高騰／調達遅延	圧送、管工事、空調衛生、型枠、建築士会、左官、採石、測量建コン、生コン、造園、電気工組、電設業、鉄筋、塗装、建築士事務所、鐵構、コンクリ製品、板金
②人材不足・高齢化／若手不足	圧送、管工事、空調衛生、建築士会、左官、採石、測量建コン、生コン、造園、電気工組、電設業、鉄筋、建築士事務所、鐵構、コンクリ製品、板金
③工期・働き方・猛暑対応	圧送、管工事、空調衛生、型枠、建築士会、左官、採石、測量建コン、造園、電気工組、電設業、塗装、建築士事務所、鐵構、コンクリ製品
④価格転嫁困難／低収益	管工事、空調衛生、建築士会、左官、採石、測量建コン、造園、電気工組、電設業、鉄筋、建築士事務所、鐵構、コンクリ製品
⑤発注量減少／平準化課題	型枠、建築士会、測量建コン、造園、鉄筋、鐵構

アンケート回答 18 団体

- 県コンクリート圧送事業協同組合
- 県管工事業協同組合連合会
- 県空調衛生工事業協会
- 県型枠事業協同組合
- 県建築士会
- 県建築士事務所協会
- 県左官工業連合会
- 県採石業協会
- 県測量・建設コンサルタント協会
- 県生コンクリート工業組合
- 県コンクリート製品協同組合
- 県造園建設業協会
- 県電気工事業工業組合
- 県電設業協会
- 県鉄筋業協同組合
- 県塗装工業組合
- 県板金工業組合
- 県鐵構工業協同組合

（順不同）

茨城県建設産業団体連合会

会　長　石津健光（(一社)茨城県建設業協会会長）

水戸市大町３－１－２２　電話　029(221)5126㈹

(一社)茨城県解体工事業協会
茨城県管工事業協同組合連合会
(一社)茨城県空調衛生工事業協会
(一財)茨城県建設技術管理センター
(一社)茨城県建設業協会
(一社)茨城県建築士会
(一社)茨城県建築士事務所協会
茨城県交通安全施設業協同組合
茨城県コンクリート圧送事業協同組合
茨城県コンクリート製品協同組合
(一社)茨城県建設コンサルタンツ協会
(一社)茨城県採石業協会
茨城県砕石事業協同組合
(一社)茨城県消防設備協会
(一社)茨城県造園建設業協会
(公社)茨城県測量・建設コンサルタント協会
茨城県鉄筋業協同組合
茨城県鐵構工業協同組合
茨城県電気工事業工業組合
(一社)茨城県電設業協会
茨城県塗装工業組合
茨城県生コンクリート工業組合
茨城県板金工業組合

一般社団法人
茨城県地質調査業協会

会社名	住所	電話
(株)アースリサーチ　茨城営業所	水戸市笠原町一五五一一	○二九一三○三一五四一五
(株)サン大成基礎エンジニアリング　茨城営業所	守谷市中央四－一－二－四－一○－一	○二九七－二○－五○七一
(株)アサヒコンサルタンツ　本社	つくば市酒丸四七八－三八	○二九一八四七－四四二五
(株)岡村地質　本社	石岡市南台三－一－一一	○二九九－二六－五七－七
川崎地質(株)　水戸事務所	水戸市上水戸三－七－三二（NAYUKIビル2F）	○二九－三○－二五六五一
関東地質(株)　茨城営業所	水戸市宮町一－二－四（NYMビル「時の回廊」Musica館）	○二九－三五三－八七－○
協和地下開発(株)　茨城事務所	土浦市荒川沖東三－一－七（水戸フコク生命ビル3F）	○二九－二七－三四二三
基礎地盤コンサルタンツ(株)　水戸支店	水戸市泉町一－一－四（水戸フコク生命ビル3F）	○二九－二七－三四二三
(株)協和地質コンサルタント　茨城事務所	水戸市浜田一－一－四（ARCビル）	○二九－三○－六一七
(株)建設地盤　水戸営業所	水戸市柳町一－一－三－一一	○二九－三○－三一二二
興亜開発(株)　茨城営業所	水戸市見川一－八八－一三（来栖ビル）	○二九－二四－○六七一
京葉ジビルエンジニアリング(株)　茨城営業所	つくば市沼崎五五四－三	○二九－八四七－八五○八
常磐地下工業(株)　本社	日立市白銀町二－二－四－一	○二九四－三二－八一九六
(株)ジステック　本社	土浦市小松三－三－四－二五	○二九－八二－一八七五○
伸光エンジニアリング(株)　茨城営業所	土浦市中荒川沖町三－三（千代ビル二〇〇）	○二九－八八六－八二二
大日本ダイヤコンサルタント(株)　水戸事務所	水戸市中央二－八八－二九（AIG水戸ビル2F）	○二九－二二－五四－六一
(株)地研コンサルタンツ　茨城支店	水戸市堀町一－一－五－五	○二九－二五四－四六四一
(株)地質基礎　水戸支店	水戸市中央二－二八－八（アシスト第二ビル七〇二）	○二九－二三八－三三八
(株)中央地盤コンサルタンツ　本社	水戸市元吉田町一六七六－六	○二九－三○四－五五五六
千葉エンジニアリング(株)　茨城営業所	土浦市虫掛三七－○○（グリーンパレス四〇二）	○二九－八三五九－六六
(株)DSD・地盤　本社	土浦市東並木町三三二－一	○二九－八七九－五五四○
(株)トーコー地質　茨城営業所	水戸市宮町一－二－四（NYMビル「時の回廊」Musica館）	○二九－二三四－八六八○
(株)東建ジオテック　茨城営業所	水戸市白梅一－一－○－三三	○二九－二－九一－五一－二七
(株)東京ソイルリサーチ　茨城営業所	つくば市梅園二－一－一二	○二九－八五－一－九五○一
東洋地質(株)　本社	潮来市辻六－一－三	○二九－八六三－三○四八
(株)土質基礎コンサルタンツ　茨城営業所	水戸市東前一－三七－三	○二九－三○三－七九九一
中川理水建設(株)　本社	土浦市真鍋五－一六－二六	○二九－八二－八一一○
日栄地質測量設計(株)　茨城営業所	水戸市元吉田町三○五－一	○二九－三○四－六二三○
日本物理探鑛(株)　東関東支店	水戸市白梅三－一○－五（コーラルトップ一〇八号）	○二九－三三－七三一五
(株)明和技術コンサルタンツ　本社	小美玉市外之内三九八－一	○二九九－五四－○○○九

事務局／〒311－4164　水戸市谷津町１－23（測量設計会館内）
TEL029(257)6517　FAX029(257)6518
メールアドレス　info@ibaraki-geo.jp
ホームページ　https://www.ibaraki-geo.jp/

建設産業現場の声

専門工事、元請、設計が語る
地域建設業の声

中東情勢の緊迫化に伴う資材供給不安や価格高騰、担い手不足の深刻化、働き方改革への対応など、建設業界を取り巻く環境は大きく変化している。県建設業協会をはじめ、各専門工事、設計団体の代表らが一堂に会し、それぞれの業界が抱える課題や今後の方向性について意見を交わした。各団体からは、資材不足や人材確保など共通する課題が浮き彫りになる一方で、各業種ならではの悩みや現場の実情が語られた。

資材不足が地域企業を直撃

県建設業協会
石津　健光 会長

県建設業協会の石津会長は、現在最も懸念している問題として資材供給の偏在を挙げた。「国や関係団体からはナフサの供給は改善に向かうという話も出ているが、現場では塩ビ管や接着剤などが十分に入っていない状況が続いている」と指摘する。「工期は守ってほしいと言われても材料がない。結果的に大手企業が確保していた資材を融通してもらう形になったが、こうした状況が続けば地方企業と大手企業との格差がさらに広がることになる」と危惧する。

また、資材不足だけでなく「物流や制度変更の影響も現場を苦しめている」と話す。「日アンバーダンプの問題も、大手は対応できても地方企業はすぐには対応できない。制度だけが先行すると、結果的に大手企業への発注集中が進み、地域企業の役割が縮小しかねない」とする。さらに、工期が長い工事の見積もりについても「1年後、1年半後に着工する工事の金額を今決めなければならない。資材価格も人件費もどうなるかわからない中で見積もりを出すのは大きなリスク」。一方で国の取り組み姿勢については、「以前より地方の声を聞いてくれるようにはなってきた」と評価する。しかし、「全国の議論はどうしても大手企業中心になりがち。地方の中小企業が抱えている実態をもっと反映してほしい」と訴えた。

技術継承こそ建築業界の生命線

県建築士会
柴　和伸 会長

県建築士会の柴会長は、「専門工事業なくして建物は完成しない」と語る。柴会長は建築士会の立場から、専門工事業の重要性を強調した。「建築物は設計事務所やゼネコンだけで完成するものではない。実際に形にしているのは専門工事業の皆さん」だからこそ、人材不足への危機感は強い。「技術の継承には長い時間がかかる。若い人が入ってこなければ将来的に品質維持も難しくなる」とする。また、工期延長による影響も指摘。「工事が延びても設計監理料が増えるわけではない。資材高騰や工期延長の影響は、設計側にも及んでいる」とする。地方自治体工事では予算の制約も大きく、「価格上昇への柔軟な対応が難しいケースも多い」と語った。

後継者不足が業界の将来を左右

県管工事業協同組合連合会
石田　賢司 会長

県管工事業協同組合連合会の石田会長は、「管工事業界では、資材問題に加えて後継者不足が大きな課題となっている」とした。「組合員の減少は倒産ではなく後継者不在による廃業がほとんど」と説明する。「仕事がなくなったからではない。会社を継ぐ人がいないからやめる。これが現実」と語った。給水装置工事事業者制度の見直しによって事業者数は増えたものの、組合員企業では経営者の高齢化が進んでいる。「若い人に業界へ入ってもらうため、工業高校などでPR活動も行っていますが、なかなか効果が出ない」特に下水や排水などの仕事は若層から敬遠される傾向があるという。「給水設備には興味を持ってもらえても、汚水処理などになると敬遠される。設備業界全体のイメージ向上も必要だと考えている」とする。

資材高騰についても深刻な懸念を示した。「見積もりを出した後にさらに価格が上がる可能性がある。工期の長い工事では受注をためらうケースも出ている」。さらに、「本来なら採算が取れない工事でも受注しなければならない状況がある」とし、価格転嫁の難しさを訴えた。

共通課題は〝資材不足〟〝価格転嫁〟〝担い手の確保〟

民間工事では 価格転嫁が困難

県空調衛生工事業協会
植田　俊二 会長

県空調衛生工事業協会の植田会長は、「毎月のように値上げ通知が届く」と現状を語る。空調衛生設備業界もナフサ由来製品の不足と価格上昇の影響を強く受けている。「塩ビ系接着剤や保温材などの供給が不安定な状況が続いている」と説明し、「以前は必要な数量を発注すれば納入されたが、現在は数量制限がかかり、予定通りの工程を組めなくなっている」と話す。設備工事は建築工程の後半を担うため、「設備が遅れれば内装工事も遅れる。私たちだけの問題では済まない」と影響の大きさを強調した。さらに、銅価格の高騰も追い打ちをかける。「空調配管は銅製品が中心で、保温材も含めると昨年比で1・5～1・8倍になっているものもある」。公共工事では物価スライド制度を活用できるが、民間工事では「契約後の価格変更は容易ではなく、結果的に誰かが負担を担えることになる」と指摘。担い手3法についても「見積もり段階から人件費を明示する仕組みが始まったが、現場ではまだ手探りの状況で、制度の定着には時間が必要」と話した。

賃金面で 他産業と同じ土俵に

県鉄筋業協同組合
大平　智彦 理事長

県鉄筋業協同組合の大平理事長、「賃金改善なくして人材確保なし」鉄筋業界では、人手不足が極めて深刻な状況にあり「鉄筋工の約4割が外国人」と説明する。「県内組合員企業への今年の新卒入職者はわずか3人だった」背景にあるのは賃金格差だ。「大手ゼネコンは、増収増益でも、専門工事業者は厳しい状況が続いている」とし、標準労務費や標準見積書の導入について期待を寄せる。「適正な賃金確保に向けた方向性は良い。しかし実際に現場で運用されなければ意味がない」10年後には鉄筋工が4割減少するとの推計もあり「若い人が入ってこない現状を考えれば十分あり得る数字」と危機感をあらわにしながら、「処遇改善と人材確保はセットで考えなければならない」と訴えた。

若手に選ばれる業界へ

県型枠事業協同組合
佐々木　広行 元理事長

県型枠事業協同組合の佐々木元理事長は、「かっこよくて稼げる仕事に」とした。型枠業界でも担い手不足が最大の課題だ。佐々木理事長は、「建設業が若者にとって魅力ある仕事にならなければならない」と話す。「まず入ってきてもらうことが大事。その後は私たちが仕事の面白さややりがいを伝えていく」。また、型枠工事では施工図の遅れも大きな問題となっている。施工図がなければ準備ができない。早い段階で完成度の高い図面を出してもらうことが重要だ。

また、元請企業との信頼関係も重要視する。「工期、品質、コストを守ることが信頼につながる。その積み重ねが業界全体の発展につながる。建設業が『かっこよくて稼げる仕事』になれば若い人は必ず来てくれる」と期待を込めた。

建築需要低迷で 厳しい価格転嫁

県鐵構工業協同組合
安達　次雄 理事長

県鐵構工業協同組合の安達理事長は、鋼材価格が上昇する一方で建築需要は落ち込み、販売価格（十分転嫁できないことが最大の課題）と話す。加えて、ナフサを原料とする塗料やシンナー、ストレッチフィルムなどの価格上昇や入手難が続き、「燃料費やガス代、溶材価格も上昇し、鉄骨製作全体のコストを押し上げている」と説明する。一方で、こうしたコスト増を受注単価へ十分反映できず、「経営環境は一段と厳しさを増している」と危機感を示した。

人材面では「若手入職者が少なく、熟練技能者の高齢化が進み、技術継承が大きな課題」と指摘する。DXによる効率化を進めているものの、「現場技術は短期間で身に付くものではなく、人材育成には時間が必要」と強調し、賃金水準の向上や魅力ある職場づくりへの支援を求めた。また、設計変更や追加対応が十分評価されないことに加え、「納期優先のしわ寄せが加工現場へ集中しやすく、働き方改革との両立も容易ではない」と現場の実情を説明。「地域の鉄骨製作を支えるためにも、適正な価格形成と人材確保が欠かせない」と訴えた。

資材不足では 災害対応にも不安

県塗装工業組合
増田　勝人 理事長

県塗装工業組合の増田理事長は、「先行きが見通せないことが一番の不安」と語る。イラン情勢など国際情勢の影響を受け、シンナーなどの溶剤やナフサ由来製品の供給が不安定となり、「必要な材料が、どのくらいの価格で安定供給されるのか分からない状況が続いている」と説明する。建設用資材は最大で約1・8倍まで価格が上昇し、防水材や断熱材も発注しても納期が見通せず、「一つでも材料が欠ければ事が止まり、職人の収入にも影響する」と危機感を示した。長期工事では資材価格の上昇を受注価格へ反映することが難しく、「最終的にはエンドユーザーにも影響が及ぶ」と指摘する。

担い手不足については「少子化による構造的な問題」としながらも、「資材が確保できなければ仕事そのものが進まない」と現場の実情を語った。また、県と災害協定を締結しているものの、「災害が発生しても材料がなければ本格的な復旧作業はできず、がれき撤去だけとどまる可能性もある」とし、ライフラインの早期復旧に向けても安定した資材供給の重要性を訴えた。

物流改革が 現場を変えた

県板金工業組合
野溝　年成 理事長

県板金工業組合の野溝理事長は、「運搬費は以前の倍以上になった」と話す。板金業界では物流改革の影響が顕著に表れている。「材料そのものより運送の問題が大きい」と話す。「以前は土曜日に積み込めば月曜日朝には現場へ届いた。しかし今はそうした対応が難しい」運送業界の働き方改革によって配送条件が厳格化し、費用も増加した。「以前5万円程度だった運搬費が10万円から15万円になることも珍しくない」さらに天候による工程変更にもコストが発生する。「雨で搬入日を変更するとキャンセル料が発生する」。また、板金業界ではルーフィングやコーキング材などナフサ関連製品の不足も課題となっている。「前年実績以上は出荷できないというメーカーもある。必要な時に必要な量を確保できない」また、人材育成についても「板金工事は住宅から大型施設まで幅広く、技術習得には10年近くかかる場合もある。今後は組合全体で育成する仕組みが必要になる」とした。

左官技能を 未来へつなぐ

県左官工業連合会
豊田　一雄 会長

県左官工業連合会の豊田会長は、「完全週休2日制への対応は避けられないが、稼働日が減る一方で職人の収入を維持しなければならず、会社の負担は大きくなっている」と話す。単価引き上げの必要性を訴える一方、「現場予算との開きも広がっている」と現状を説明した。

資材については「無機系材料は比較的安定しているが、樹脂系材料や養生材は依然として入荷制限が続いている」と指摘。さらに「技能継承には実際に壁を塗る現場が必要だ。外国人材だけに頼るのではなく、日本人の技能者を育てることが大前提」と強調する。

元請との関係では「地元業者が協力しているにもかかわらず発注できないケースもある。もっと地域企業を大切にしてほしい」と訴えた。

石津会長は「各業界が抱える課題の根本は共通している」と語った。資材不足、価格高騰、人材不足、働き方改革。「どの業界も厳しい状況だが、地域建設業は災害時にも地域を守る重要な存在だ」そのためには現場の実態を制度へ反映することが不可欠だという。「国の制度は良い方向に向かっているものも多い。しかし地方の実情とのギャップはまだ大きい」と話す。最後に「専門工事業の皆さんがいてこそ建設業は成り立つ」と強調した。「お互いの立場を理解しながら課題解決に取り組み、地域建設業の未来につなげたい」。各団体の発言から、業種を超えて共通する危機感と、地域建設業を守りたいという強い思いが伝わってきた。現場の声をどう制度へ反映し、持続可能な建設産業を築いていくか。今後の取り組みが注目される。

各団体からのアンケート回答「建設産業現場の声」

【質問項目】
Q１. 現在、最も困っていること・課題について
Q２. 国際情勢（イラン情勢等）が与える影響について（資材価格、燃料費、調達状況など）
Q３. 担い手確保に関する課題について（人材不足、若手入職、技能継承、働き方等）
Q４. 元請企業との関係性・取引に関する課題について
Q５. 現場運営・働き方・コスト面等に関する課題について
Q６. その他、ご意見・ご要望

県コンクリート圧送事業協同組合

Q１　人材確保、機械、使用する部品等の高騰
Q２　機械に必要な作動油、グリース、エンジンオイル等の油脂類の調達がスムーズでない。
Q３　人材不足、若手入職者がなく高齢化が進んでる。
Q５　機械の値段が高くなっており、現在の単価では車輌の入替えが困難になる。4週８休の導入で労務費が上昇する。

県造園建設業協会

Q１　過度なダンピングによる受注機会減／人手不足・若手確保難／高齢化による技能継承／夏場の猛暑による作業環境悪化・安全対策／労働時間規制への対応／発注量・時期の偏り／働き方改革と繁忙期対応の両立／「緑」の価値が適正評価されにくい
Q２　原油高による燃料費・運搬費増／肥料・農薬・資材価格高騰／輸入資材（石材等）価格上昇
Q３　現場作業員の慢性的不足／高齢化・技能者減／技能継承不足／若手入職減／業界イメージ不足／他業種との人材獲得競争激化／猛暑等厳しい労働環境／休日確保・働き方改革対応／女性・外国人材の環境整備
Q４　人件費・資材高騰分が請負金額へ反映されにくい／書類増加による事務負担／過度な品質要求への対応／長年の取引慣行による改善停滞／専門工事業としての技術価値が評価されにくい
Q５　人手不足による現場運営負担増／管理者不足／働き方改革対応での人員不足／協力会社確保難／外注費・人件費上昇／猛暑・熱中症対策／安全管理対応／資材・燃料費高騰／事務負担増／繁忙期と閑散期の差による経営不安定
Q６　適正単価確保、若手確保支援、公共での価格転嫁柔軟対応、書類簡素化、熱中症対策支援、技能継承・資格取得支援、働き方改革に対応できる発注体制、小規模事業者支援、環境分野の活用機会拡大、無理のない工期設定を要望

県空調衛生工事業協会

Q１　人手不足が構造的な課題として慢性化・設備の高度化に対する現場の対応力不足
Q２　資材高騰による収益の低下・石油関連商品の遅延
Q３　・若手入職者への業界としてのアピール不足・技術者としての適正な賃金の確保
・女性及び外国人の積極的な採用
Q４　・工事全体の工程の中で後工程での参加のため、工期調整の影響を受ける。
・元請企業の業績によって、自社の売上や仕事に影響が出る。
Q５　・現場の労働環境改善は、常に進めていかなければならない。
・現場の運営・安全・労務管理などの現場管理費は、適正な金額での契約とする。

県生コンクリート工業組合

Q１　中東情勢の長期化を懸念。原材料及び輸送費への影響が大きい。
Q２　・セメント、骨材（砂、砕石）、混和剤等の大幅な上昇が懸念される。一部大幅な値上げの動きあり。
・原材料・輸送コストの上昇に伴う価格改正が見込まれる。
Q３　・人材不足は水年の課題であり、特に若手の確保に苦慮している。
・建設フェスタへの参加やコンクリート甲子園への参加PRを通じて業界のPRを行っている。

県電気工事業工業組合

Q１　人手不足・後継者不足／資材価格の高騰／納期遅延／安全管理の強化／利益率の低下／技術者育成／業務効率化
Q２　資材価格高騰／工事コスト増／納期遅延
Q３　若手の入職減少／技術者の高齢化／資格習得が困難
Q４　価格決定が厳しい／工期変更への対応／責任範囲の拡大
Q５　人員配置の調整／工程管理／資材管理

県鉄筋業協同組合

Q１　物価上昇に伴い、構造物の案件が減少している事に不安を感じています。
Q２　鉄筋材などの資材が上昇しはじめています。現場でもスタイロフォームの入荷が遅れ、RC造などでは上部の工程がつかめない状況となっております。
Q３　若手入職者や技能継承を図るには、賃金の上習は不可欠です。厳しい情勢ではありますが、法に則り、進めていく必要があると思います。
Q４　物件が少ないので叩き合いが起きている印象があり、下請（専門工事業者）へのしわ寄せが進んでいることに懸念を感じています。
Q５　物価上昇に伴い、全ての資材が高騰し人件費を上げていきたいが、中々難しい状況になっています。
Q６　今、作業員の賃金及び処遇改善をしなければ、５年以降は職人が本当にいなくなります。それからでは遅いので、国の指針に従った対応を真剣に取り組んで頂きたいし、私たちもしなければならないと考えています。

県塗装工業組合

Q１　・国際情勢の中で先行不透明なのが一番の不安
・必要な材料がどのくらいの価格で安定供給されるか見通しが立たない
Q２　・シンナー系の溶剤が不足／ナフサが入手困難
・建設用資材の価格が最大1.8倍に高騰・断熱材や防水剤の入荷時期が見通せず、仕事が止まる懸念
Q３　少子化・人手不足等の構造的問題
Q４　・長い工期の工事は着工後に資材が値上がりし調達が難しい
・養生材等の高騰が最終的にエンドユーザーに影響・材料が一つでも欠けたら商品提供できず、職人の収入減に繋がる
Q５　現場運営・コスト面等に関する課題は、５の課題と重複
Q６　行政と災害協定を結んでいるが、材料がなければ駆けき撒去しか出来ず、ライフラインの復旧に支障を来すため、十分な災害対応ができるかどうか不安であります。

県管工事業協同組合連合会

Q１　従業員の高齢化と深刻な人手不足・資材高騰と低収益構造
Q２　・石油関連資材の価格高騰による利益の低減・衛生関連商品の納入遅れによる工期の延長
・ガソリン価格の上昇による燃料費負担の増加
Q３　・技能労働者の高齢化と若手不足が進行・休日が少なく賃金水準も全産業平均より低い。
・若者に魅力ある業界として映っていない。
Q４　・時間外労働の上限規制で施工能力が制約されており、適正な工期の確保が必要
・下請け企業の労務費見積りを反映した、適正な工事契約の遵守
Q５　・酷暑やゲリラ雷雨等への対策や週休二日制の確立など、労働環境改善は必須である。
・発注者・受注者含め、適正な価格での契約関係の整備
Q６　水道事業の広域連携が進められており、形態が大きく変わろうとしているなか、地元を熟知している業者の必要性をしっかり伝えていきたい。

県型枠事業協同組合

Q１　仕事不足希望として安定受注、発注の平準化
Q２　将来的に、資材の高騰、調達困難、施工図の変更、手直し、経営の圧迫。
Q３　長期的にプルカラーが憧れるような教育、社会環境、助長、醸成。
Q４　信頼関係の構築
Q５　早い段階で施工図の完成（変更のないもの）＝施工計画の立案、材料の転用計画等々

県コンクリート製品工業組合

Q１　原材料・燃料・運賃高騰と価格転嫁難
Q２　国際情勢で油由来資材や燃料価格上昇・供給制約
Q３　若手不足・高齢化・技能継承
Q４　適正価格交渉と支払条件／書類負担
Q５　物流待機・配送効率・二日閉所／働き方改善の両立

県測量・建設コンサルタント協会

Q１　・公共工事における予算割約に伴う工事数量の減少や打ち切り、資材価格や人件費の高騰による発注量の減少・官公庁発注による公共測量でありながら、標準積算基準書に示す測量技師、測量技師補、測量助手【測量士又は測量士補】の作業員構成を満たしてない会社が受託している場合がある
・「測量士」及び「測量士補」の慢性的な不足とそれに伴う技術者の高齢化
Q２　・ガソリン・軽油価格の高騰により、現場移動コストが増加
・建築資材の高騰により、建築業者からの依頼が減少し、見送る場合がある。
・測量設計に関するシステムプログラム管理費（10%程度）が、高くなっている。
・資材コスト見通しの不確実性
Q３　若手の認知度が低く、入職者が極めて少ない。ベテラン依存が強く、技能継承が進みにくい。資格取得に時間と費用がかかる。・土木系学科への進学者数は減少しており、ネガティブなイメージが残っている。新規採用において金銭面の保証が出来ず、中途採用での対応となっている。・働き方改革に伴う要求水準の向上への対応
Q４　設計業務委託における適切な工期確保
Q５　・車両維持費・保険料・燃料費などの固定費が増加
・解雇規制の緩和が必要（社員が権利を主張するなら会社も経営の自由をもって認める等）。DXへの対応に伴う機器購入や教育のコスト増加・週休２日制にしつつ残業も行わないことによる、作業効率の低下
Q６　・若手育成のため、業界全体での研修制度・資格取得支援の強化。安定した発注量の確保。若手採用の広報活動。
・最低制限価格の導入とその活用。景気動向に極めて脆弱な構造。

県左官工業連合会

Q１　完全週休２日制による影響（稼働日の減少に伴う月収・年収の減少／これを防止するための会社負担増／単価アップによる現場予算と提出見積りの差異拡大）
Q２　資材価格はさらに１割５分増～２割増／燃料代は現状を保つ／無機系商材は問題ないが樹脂混入商材や合成樹脂塗材、養生用商材は入荷制限あり
Q３　外国人の力だけに頼ってはならず日本人雇用が大前提／若者への魅力がなくなっている／技能継承には塗って仕上げる壁が必要／プルーカラーの見直しが始まってきた
Q４　協力会会員として協力していても仕事をいただけないケースがみられ、地元業者を大切にしてほしい
Q５　元請内のコミュニケーション不足による手戻りや不具合、工程表どおり進まない、職人手配を安易に考えている、適正価格で取引できているか、標準見積書の普及・共有状況
Q６　現場を完全に土日閉所ではなく土曜日も働けるようにしてほしい／労働時間の管理は各社の責任／閉所されると仕事がしたくてもできない

県採石業協会

Q１　原油価格高騰による砕石製造プラントの燃料維持／輸送トラック燃料高騰／高騰価格が販売見積に反映されない／重機操作員の高齢化による後任者確保困難
Q２　製造業から飲食関連業界まで価格高騰が加速し政府支援拡充への不安
Q３　高齢化に伴う人材確保課題／一人三役の多能工化要求への抵抗／経営者側と従業員側の考え方の相違／働き方改革が馴染まない業種・企業があることをもっと議論してほしい
Q４　元請企業の意識にかかっており小規模企業は『ただ、聞き入れるのみ…』

県鐵構工業協同組合

Q１　資材・副資材高騰／調達難
Q２　国際情勢で石油由来資材や燃料コスト上昇
Q３　若手不足・高齢化・技能継承
Q４　設計変更等の追加コスト評価不足
Q５　納期優先による残業集中と働き方規制対応

県電設業協会

Q１　・電気工事業界が現在直面する最大の課題は資材価格の継続的高騰と供給不安。銅・アルミ等の原材料価格上昇により電線・ケーブル類の価格は高止まり、半導体不足に起因する配電盤・変圧器等の納期遅延と価格上昇も継続。
・受注時と施工時のコスト乖離が常態化し、中小事業者は価格転嫁交渉が困難でコスト増を自社で吸収。
・民間工事ではスライド条項適用が難しく受注自体にリスク。
Q２　・ホルムズ海峡封鎖リスクによるナフサ供給不足懸念。ナフサ由来の資材として電線・ケーブル被覆材、PF管・CD管、絶縁テープ・各種保護材等に影響。
・現時点で価格・供給とも不安定な兆候。
Q３　・技術者・技能者の高齢化が進む一方で若年入職者確保が慢性的に不足。
・工業高校の定員割れ、魅力や将来性の訴求不足、旧来イメージ、設備老朽化の悪循環。
・熟練職職で技能継承が困難、時間外上限規制対応が負担、処遇改善コストを工事代金に反映できていない。
Q４　・電気工事は後工程に位置することが多く、上位工程の遅れのしわ寄せを受けやすい。
・工期末に作業集中し現場負担増や品質管理リスクが生じる。
Q５　・気温上昇で熱中症対策が不可欠となり頻繁な休憩や作業中断で効率低下、監督・管理の手間増、人員増による労務費増。ただしこれらのコストが工事代金や工程計画に反映されていない。
・働き方改革の浸透度に差があり、上位工程側のしわ寄せが下請に転嫁されやすく、産業全体で一体的に取り組む必要。

県建築士会

Q１　・イラン情勢の影響で原油由来製品（塗装系製品、アスファルト製品、プラスチック製品等）の搬入が滞り、問屋に問い合わせても入荷時期不明。流通ルートでの囲い込みがあるのではと考えており、国に早急な調査・解消を要望。また、価格の吊り上げもあり、施工会社やエンドユーザーが被害を被っている。
・昨年度末から公共事業に係る設計業務の発注が、例年に比べて極端に少ないので困っている。
Q２　・建設資材高騰により公共・民間ともに建設時期の先延ばしを検討するようになり、工事着工数の減少に伴い設計及び施工の機会や受注が減少し減収となる。これでは年収アップの施策に繋がらない。
・実際に資材が入ってこない等の情報がゼネコンやメーカーから上がっており、大変不安。
Q３　・年収アップの見込みがない業界に若手が入職するはずもなく、人手不足の解消ができず技術の継承もできない。
・求人募集をかけても応募が来ず困っている。学校関係者に聞くと、そもそも設計事務所に就職したいという新卒学生が減っているとのこと。
Q４　現状の急激な資材高騰は、最終的に建物を引き受ける受益者が応分の負担をすべき。元請企業が負担となると、そのしわ寄せは一次、二次、三次下請へと連鎖していく。
Q５　・仕事がなくなれば働き方どころではないが、国・政府は経済活動の停滞をなくす努力をし、働きたい人には本人の意志で何時間でも働けるように働き方改革の見直しをすべき。
・働き方改革が足を引っ張っているように思われる。従業員の中にはもっと働きたいという人間もたくさんいる。

県建築士事務所協会

Q１　・資材高騰や外注費・人件費の上昇で、案件の採算確保が厳しい。
・施主や発注者との適正な対価協議の難しさが課題である。
Q２　国際情勢の不安定化に起因する燃料費や各種資材価格の上昇が、結果的に設計事務所の業務コストへも波及している。
Q３　・若手技術者の入職難が継続し、有資格者や経験者の確保が難しい。
・熟練者のノウハウ・技能継承の遅れが中長期的な不安材料。
Q４　発注者や元請との間で、設計変更や追加業務が発生した際の業務範囲の明確化と、それに見合う適正対価の確保が課題。
Q５　・法令対応や品質管理に伴う各種書類作成の負担が増大している。
・働き方改革（時間外労働削減等）の推進と、高い業務品質の維持・確保をいかに両立させるかが現場の大きな課題である。

～11月1日は「警備の日」～

一般社団法人 茨城県警備業協会

会　長　鴨志田　聡

会員一同

〒310-0031 茨城県水戸市大工町１-２-３
トモスみとビル１F
TEL 029(303)1170㈹　FAX 029(303)1178

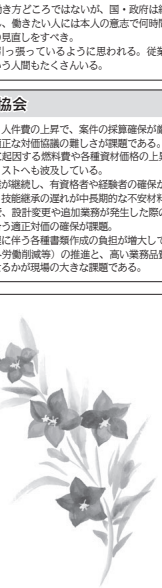
茨城県アスファルト合材協会

会　長　鈴木一良
副会長　皆川容徳
副会長　平本貞二

外会員一同

水戸市城南３－３－２６
電　話 029(225)6244
ＦＡＸ 029(231)6450
ＵＲＬ http://www.ibaraki-as.jp

盛夏
2026年



ふれあいの住まいづくり街づくり

一般社団法人 茨城県建築士事務所協会

会　長　河野正博　常務理事　軽部守彦
副会長　小川憲一　常務理事　宮本久
副会長　根本洋一朗　常務理事　和田淳一
副会長　大山早嗣　常務理事　上久保博隆
専務理事　岡部安寿　常務理事　相澤晴夫
常務理事　長塚威　常務理事　鎌田富士夫

外役員・会員一同

事務局　〒310－0852　水戸市笠原町978－30 建築会館２F
ＴＥＬ　０２９－３０５－７７７１
ＦＡＸ　０２９－３０５－７７９１

Since1951
一般社団法人 茨城県建築士会

会長　柴　和伸
副会長　相澤晴夫
副会長　益子和彦

外役職員・会員一同

一般社団法人 茨城県建設業協会 舗装部会

部会長　秋山光伯　理事　石津弘敏
副部会長　関和郎　〃　柳橋一明
理事　鈴木一良　〃　大貫茂男
〃　酒井幸一　監事　伊東久夫
〃　高野裕　〃　大橋一博
〃　仁田原一義

外会員一同

〒310－0062
茨城県水戸市大町３丁目１番22号
TEL＆FAX　029－226－0175

－ 快適な生活を支える 砕石 －

茨城県砕石事業協同組合

理事長　菊池宏行

㈲川西砕石　関東商工㈱　日鉱第一砕石㈱　丸山物産㈱
笠間砕石㈱　岡本興業㈱　㈱オーリス　総武石材鉱業㈱
新宿産業㈱　大泉砕石㈱　五月女鉱業㈱　東京石灰工業㈱
塚田陶管㈱

〒310－0852　水戸市笠原町９７８－２５
電　話 029(305)5035㈹
ＦＡＸ 029(305)5036
ＵＲＬ http://www.mmjp.or.jp/ibaraki-csa/

茨城県コンクリート製品協同組合

理事長　中川喜久治　理事　森田敏男
副理事長　髙橋克彰　理事　冨山一郎
副理事長　武井厚　理事　小河原隆次
副理事長　池田忠夫　理事　宇津野政幸
専務理事　髙野亨　理事　弓削裕史

他組合員一同

事務局　水戸市東赤塚２１５４－３　TEL 029－253－2251
FAX 029－253－2739

茨城県交通安全施設業協同組合

理事長　小又純
副理事長　上沢昌幸
副理事長　吉田賢司

㈱アイエスケイ　大泉産業㈱　㈱大昭鋼建
㈱アイ・ロード　鹿島栄興防災㈱　日動起業㈱
㈱アコオ　㈱協和　日立道路施設㈱
㈱アレスコ　㈲グローライズ　㈱マルミ
㈱茨交　五頭産業㈱　㈱水都交安
茨城道路㈱　㈱三建工業　㈱ヤマシン
茨城ライン㈱　正和産業㈱　ライナー建設㈱

〒311－4142　水戸市東赤塚2167番地4　電話029－254－4649
FAX029－254－4693

東日本大震災…その時霞ヶ浦は

霞ヶ浦河川事務所 中崎 薫 所長に聞く

夏季特別号における国土交通省関東地方整備局霞ヶ浦河川事務所の特集も今年で3回目。今回は2011年の東日本大震災から15年の節目でもあることから、当時の被災状況や復旧の歩みを改めて振り返る。

全国1位の湖岸・堤防延長を持つ霞ヶ浦沿岸では広範囲にわたって強い揺れに襲われ、延長約60㎞にわたり堤防等が被災。そうした中、地震の直前に常陸川水門は閉鎖されており、霞ヶ浦への津波の遡上は回避されていた。

同事務所の中崎薫所長は「災害復旧は華やかに完成を祝われるものではないが、記憶が薄れてゆく中、記録を残すことで経験や知見を次世代へ受け継がなくてはならない」と語る。多くの困難がありながらも、洪水による新たな被害を未然に防いだ人々の努力を、忘れないでいたい。

霞ヶ浦と常陸川水門

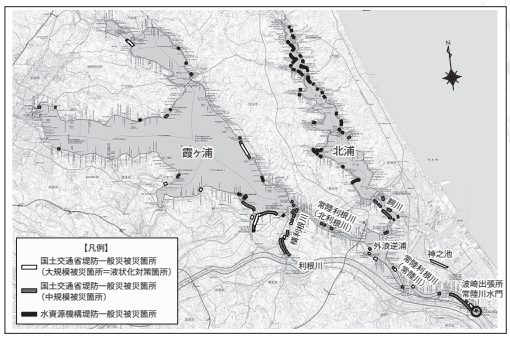
湖としては国内で2番目の広さを誇る霞ヶ浦。堤防延長は251㎞で、全国で最も長い。流域に降った雨は、56の支川から霞ヶ浦に流れ込み、唯一の出口である常陸川水門を通って利根川に注ぐ。霞ヶ浦の水は飲み水だけでなく農業用水、工業用水として利用されている。

常陸川水門は通称「逆水門」と呼ばれ、利根川からの洪水の逆流防止、塩水の遡上防止、水運用のための水位管理の3つの役割を果たしている。

干拓堤、旧河道跡に大きな被害

2011年3月11日午後2時46分、三陸沖を震源とするマグニチュード9、最大震度7の巨大地震が発生。関東地方にも大きな揺れが及び、関東地方整備局管内で堤防等に940カ所の被害が発生。このうち霞ヶ浦流域では178カ所、延長約60㎞にわたって被害が生じた。

被害の多くは液状化による堤防の沈下、亀裂、護岸の崩壊、樋管の抜け上がりなどであった。大・中規模被災箇所90カ所は、特に干拓堤や旧河道跡堤防などの湖内（かつて湖だった箇所）に築造した堤防に集中していた。



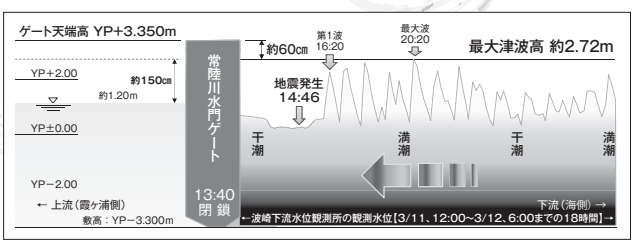
主な被災箇所は元々湖だった場所に集中

津波から流域を守った常陸川水門

地震発生から約1時間35分後の午後4時20分ごろ、地震に伴う津波が利根川を遡上し、第一波が常陸川水門に到達。以降も津波は繰り返し襲い、午後8時20分ごろには水門直下流の波崎下流水位観測所で、最大約2・72mの津波高を観測した。

常陸川水門は地震発生の約1時間前に通常操作によりゲートを閉鎖していたことで、津波到達時にはゲート天端高まで残り60㎝ほどで津波を遮断することができた。もし津波が侵入していれば、堤防・護岸の被害や、塩水が霞ヶ浦の上流域まで遡上し、湖内に塩水が1年以上滞留したと想定される。

揺れを受けても水門自体の機能には問題がなかったこと、水門閉鎖後に津波が到達したこと、そして津波が水門を超えなかったこと。いくつもの条件が重なり、流域は深刻な塩害を免れたのだ。



利根川を遡上する津波（波崎出張所から撮影）

発災4日後から緊急復旧

事務所ではライフラインが寸断される中、直ちに施設点検・調査を開始。官邸、関東地方整備局、他県の建設業協会、その他企業等から資機材・人員等の応援を受けつつ、災害協定を結んでいる地元建設業者との緊急随意契約により、3月15日から大規模被災箇所の緊急復旧工事（亀裂充てん、かさ上げ、シート張り）に着手した。

被災延長が長いにも関わらず、国土交通省・水資源機構合わせて20工事が約1カ月後の4月22日までに完了。極めて迅速な対応により、出水期に向けた最低限の堤防機能が確保された。

その他の中・小規模被災箇所についても緊急対応を実施。出水期までに必要な対応に当たった工事37社、業務8社、功労者3人には、東日本大震災災害功労者として感謝状が贈られている。

水防基準水位の引き下げや巡視の強化といったソフト対策とあわせ、6月までの限られた期間でハード・ソフト両面から対策を講じ、台風接近時には常陸川水門における事前放流の導入により出水期を無事に乗り切った。

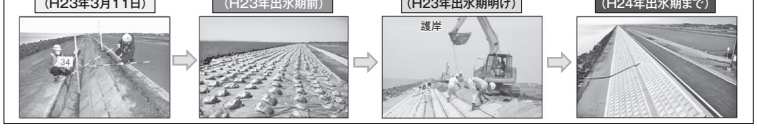
出水期明けからは、国土交通省・水資源機構合わせて約142億円を投じ、96カ所の本復旧工事を実施。そのうち15カ所では地盤改良工や鋼矢板工により液状化対策を実施し、地震に対する耐性向上が図られている。

余話として

◇神栖市内の神之池では鹿島港からの津波侵入により、池の塩分濃度が240mg／Lに上昇。4月9日から13日間にわたり、排水ポンプ車による排水を実施した。

◇波崎出張所庁舎は液状化により建物が傾斜。復旧はRC造庁舎の曳家という全国的にも珍しいケースとなり、既存施設の有効活用が図られた。

発災から本復旧までの道のり



一般社団法人
茨城県設備設計事務所協会
会長 菊地 繁　理事 池端道雄
副会長 宮本正之　理事 井上雄二
副会長 須藤義男　監事 菅原和也
常務理事 池田照雄　監事 前川喜博
理事 那須 保　外会員一同
事務局 〒310-0852 水戸市笠原町978-30 建築会館2F
TEL029−243−8844
FAX029−243−8844
URL http://www.ibaraki-ssj.org

安全で安心な社会をめざして
一般社団法人 茨城県消防設備協会
会長 入江 元
副会長 柏井広一
外会員一同
〒310−0063 水戸市五軒町1丁目4番19号（茨城県酒造会館内）
電話 029(226)9611　FAX 029(226)9612
ホームページ　https://www.i-ssk.or.jp/　E-mail　i-ssk@i-ssk.or.jp

一般社団法人
茨城県採石業協会
会長 林 千明
副会長 阿久津 俊男
副会長 今田英夫
外会員一同
〒310−0021 水戸市南町2−6−37 木村ビル
TEL 029(303)2898　FAX 029(231)8359

建築鉄骨は国交省認定工場へ
茨城県鐵構工業協同組合
理事長 安達次雄　副理事長 石山龍也
副理事長 塩谷剛之　青年部会長 飯田宗一郎
専務理事 寺門 均　外 組合員一同
事務局 水戸市青柳町4175
TEL (029)305−2202㈹
FAX (029)243−2444
URL https://i-tekko.jp/　E-mail info@i-tekko.jp

協同組合 茨城県造園業協同組合
理事長 永井剛人
副理事長 井坂秀夫
副理事長 砂押一成
専務理事 稲見洋二
外組合員一同
住所／水戸市白梅2-4-6　電話029-302-7900　FAX029-302-7901

一般社団法人
茨城県造園建設業協会
会長 水庭 博
副会長 永井剛人　副会長 砂押一成
副会長 鈴木武士　副会長 森 久仁子
外会員一同
住所／水戸市白梅2-4-6　電話029-226-5691　FAX029-226-5692

茨城県防水工事業連合会
会長 神原陽一
副会長 植田佳男　益子公一郎　山崎晋一郎
〒306−0234 茨城県古河市上辺見1−2664　㈲神原防水工業　内
TEL 0280-31-3333　FAX 0280-31-3335

＝電気の安全確保をモットーに技術で社会に貢献＝
一般社団法人 茨城県電設業協会
会長 和田本 聡
副会長 柏井広一
副会長 大島 浩
副会長 五十嵐則夫
外会員一同
水戸市笠原町1754−4
TEL 029(305)7301
FAX 029(243)1523

茨城県電気工事業工業組合
理事長 石川重信
副理事長 浅野和郎　副理事長 秋山啓市
専務理事 笠倉 勉　常務理事 園部昌人
常務理事 細谷文雄　常務理事 福村義和
外 組合員一同
〒310-0045 水戸市新原1丁目2番7号
TEL 029−252−3133　FAX 029−252−3134
Eメールアドレス：ibaden@ibaraki-denkouso.com
ホームページアドレス：http://www.ibaraki-denkouso.com

建設業の魅力 もっと身近に

～ＳＮＳ活用広がる県内企業・団体～

建設業界で、ＳＮＳを活用した情報発信が広がっている。採用活動や企業ＰＲに加え、現場で働く人や仕事のやりがい、日常の様子などを発信することで、業界への理解や親しみを深める取り組みが進む。本特集では、特色ある運用を続ける県内３団体・企業を紹介するとともに、取材から見えてきたＳＮＳ活用のポイントを探る。

茨城県建設業協会水戸支部

＃ヘルメットの中の素顔　＃累計16万再生

ショート動画で次代の担い手に発信

TikTok　Instagram

◆きっかけ

中学・高校生をはじめとする若い世代に興味を持ってもらうことを目的に、今年２月から動画配信を開始した。建設業は仕事内容を知る機会が少ないため、実際に働く技術者の言葉や表情を動画で伝え、仕事のやりがいや現場の雰囲気を身近に感じてもらうことで、将来の担い手確保につなげていきたい。

◆運用体制・発信内容

ホームページ管理などを担うロシナンテ（水戸市）の提案を受け、拡散力の高いＴｉｋＴｏｋを中心に運用。出演者の選定や企画は経営広報委員会が行い、撮影・編集はショート動画制作を専門とする協力会社が担当する。テンポの良い２～３分程度の動画で、若手技術者が仕事内容や建設業の魅力を語る構成としており、現在６本を公開している。

◆効果や反響

第１弾となった横田建設の動画は現在までに９．４万回再生を記録。シリーズ全体でも累計約１６．２万回再生に達し、県外からも反響が寄せられるなど、建設業ＰＲとして一定の成果を上げている。出演者にとっても仕事への励みとなっている。

◆今後の取り組み

現在は各委員会から出演者を募り、継続的な配信体制を整えている。今後は若手技術者に加え、重機オペレーターや職人、ベテラン技術者など幅広い職種を紹介し、建設業の多様な働き方を発信する。今後も２カ月に１本程度のペースで動画を公開し、コンテンツの充実を図る。

３者に学ぶ！ SNS活用のポイント

①目的を明確に

採用、業界ＰＲ、認知度向上など、発信する目的を定めることが第一歩。目的に応じて投稿内容や利用するＳＮＳを選ぶ。

②ＳＮＳ未経験でも大丈夫

担当者が未経験からスタートした事例もあり、専門知識がなくても運用は可能。外部の協力会社や社内メンバーと連携しながら、自社に合った体制をつくることが大切。

③人や日常を発信

施工写真だけでなく、社員や現場の日常、地域活動など、仕事の裏側やストーリーを伝える投稿は共感を呼びやすい。建設業では当たり前の風景も、一般の人には新鮮なコンテンツに。

④更新頻度より継続を意識

毎日投稿する必要はなく、無理のないペースで続けることが大切。定期的な発信を積み重ねることで認知度や信頼が高まり、成果につながりやすい。

⑤投稿内容の工夫・改善を

ショート動画や写真、ＡＩや動画編集など新しい手法も取り入れ、反響を見ながら発信内容をブラッシュアップすることが成果につながる。

常陽建設（取手市）

＃建設業版人生ゲーム　＃多彩な取り組み

仕事や遊びの「楽しい」を伝える

Instagram

◆きっかけ

「この会社が何をしているか」を広く知ってもらおうと約４年前に運用を開始。当時は建設会社によるＳＮＳ活用が珍しく、先進的な取り組みとして新聞でも紹介された。

◆運用体制・発信内容

企画から撮影、投稿までほぼ１人で担当。現場だけでなく、社内イベントや研修、部活動など会社全体の取り組みを幅広く発信し、週１回程度の更新を目標としている。

◆効果や反響

筑波大学の学生と制作した「建設業版人生ゲーム」の投稿は、全国の建設会社から問い合わせが寄せられた。現場動画も数万回再生されるなど、同業者や地域との新たなつながりが広がっている。

◆今後の取り組み

動画コンテンツの充実に向け、ＡＩや動画編集ソフトの研修を実施中。若手社員を中心としたプロジェクトチームを立ち上げ、新しい発想を取り入れながら、より魅力的な情報発信を目指す。

東康建設工業（東海村）

＃人を大切に　＃ショート動画も

日常の魅力発信で採用強化へ

Instagram

◆きっかけ

採用力強化セミナーや建設ディレクター講習で「ＳＮＳ活用が必要」と勧められたことが契機。社長の理解と後押しに加え、業界全体で情報発信が広がる流れもあり、約２年前から運用を開始した。

◆運用体制・発信内容

担当者はＳＮＳ未経験からスタート。施工写真だけでなく、社員や現場の雰囲気、地域活動など「人」や「ストーリー性」を重視した内容を週１～３回程度発信している。

◆効果や反響

若手社員の活躍や珍しい建設機械を紹介した投稿の反応が良く、採用希望者が事前に雰囲気を確認するケースも増えている。採用説明会でも若手社員の活躍をＰＲし、人材確保につながる情報発信に生かしている。

◆今後の取り組み

写真だけでなく、ショート動画の活用も検討。動画編集の技術を習得しながら発信力を高めるほか、ユースエール認定の取得も目標に掲げ、若手採用の強化につなげていく。

本紙もＸで情報発信中！

紙面の話題をタイムリーに発信

本紙公式Ｘでは、掲載記事のダイジェストや注目ニュースなどを随時投稿しています。紙面では伝えきれない情報も発信中。ぜひフォローして最新情報をご覧ください。

～みどりの新時代をリードします～
公益社団法人
茨城県森林・林業協会
理事長　石井邦一
副理事長　川野和彦　副理事長　豊田　稔
副理事長　野上満正
〒310－0022　水戸市梅香1－5－5　JA会館分館2F
○森林・林業部（林業労働力確保支援センター、市町村森林管理サポートセンター）
TEL：029-225-5949　FAX：029-225-6847
○緑化部（緑の募金、森林づくりサポートセンター）
TEL：029-303-2828　FAX：029-225-6847
○治山林道部（森林土木事業の調査、測量、設計、コンサル）
TEL：029-225-7280　FAX：029-225-6847

一般社団法人
日本補償コンサルタント協会 関東支部茨城県部会
㈱アイワ技研　㈱公共補償コンサルタント　㈱第一設計
㈱茨城四門　㈱公共用地補償研究所　㈱大和設計
㈱開発計画研究所　㈱コウノ　㈱田山建築補償コンサルタント
㈱かつら設計　㈱広和設計　中央技術㈱
関東測量設計㈱　国土建設コンサルタント㈱　ホコタ設計コンサルタンツ㈱
㈱関東補償コンサルタント　三陽用地㈱　㈱ミカミ
㈲木村建築補償コンサルタント　㈱下川設計　㈲水戸建築補償コンサルタント
共同測量㈱　㈱松栄設計
事務局／〒311-4164　茨城県水戸市谷津町1-23　TEL 029-306-9553　FAX 029-306-9573

茨城県林業土木事業協同組合
理事長　石津健光
副理事長　樫村　守
副理事長　白田唯雄
専務理事　神長輝夫
外組合員一同
〒310－0022
水戸市梅香１丁目５番５号　電話029(225)3143

公益財団法人
茨城県開発公社
理事長　飯塚博之
<〒310-0852>水戸市笠原町978番25 TEL (029) 301-7000 FAX (029) 301-7010
https://www.dc-ibaraki.or.jp/ TEL (029) 301-7003（会議室予約）
鵜の岬（茨城県日立市十王町伊師640 ☎(0294)39-2202代）
鵜来の湯（茨城県日立市十王町伊師605 ☎(0294)39-1126代）
いこいの村涸沼（茨城県鉾田市箕輪3604 ☎(0291)37-1171代）
茨城空港 IBARAKI AIRPORT 旅客ターミナルビル（茨城県小美玉市与沢1601-55 ☎(0299)37-2800）

土木構造物・建築物・上下水道の設計、積算、施工管理
一般財団法人
茨城県建設技術公社
理事長　大森　満
専務理事　植田朋弘
常務理事　長山公信
職員一同
〒310－0852　水戸市笠原町978－25
茨城県開発公社ビル６Ｆ
TEL 029－301－6600

一般財団法人
茨城県建設技術管理センター
ISO17025認定試験所
理事長　石津健光
役・職員一同
本　所　〒310－0004　水戸市青柳町4195
ＴＥＬ 029（227）5634　ＦＡＸ 029（227）8558
県南支所　〒300－0331　稲敷郡阿見町阿見4815－3
ＴＥＬ 029（887）5762　ＦＡＸ 029（887）5769

下妻市千代川建設業協会
会長　中川原　勇［石塚産業㈱］　理事　青柳　静男［青柳建設㈱］
副会長　横関　順一［横関建設㈱］　監事　荒川　博［㈱アラ川］
理事　青柳　晴男［㈱青柳工務店］　監事　柴　信一［旭建設工業㈱］
青柳建設㈱　石塚産業㈱　㈲桜井企業　のだや建設㈱
㈱青柳工務店　㈲内田建設　㈲薗部組　フジクラフト㈱
旭建設工業㈱　㈲苅部建設　㈲高橋建設　都建設工業㈲
㈲アラ川　㈱菊池組　㈲中山産業　横関建設㈱
事務所／下妻市宗道86-3　電話0296-43-1377

下妻市建設業会
会長　塚田　隆［塚田建材㈱］　幹事　初沢　真一［初沢建設㈱］
副会長　山本　宗一［㈱下妻建設］　〃　端　孝男［㈱端工務店］
〃　篠島　理男［㈲大宝建設工業］　監事　鈴木　茂［鈴木鉄工建設㈱］
会計　古澤　真人［常総機材㈱］　〃　根本　忠志［㈱根本工業］
㈱飯村建設　佐田建設㈱茨城営業所　塚田建材㈱　㈱大賢工業
㈱伊東工務店　㈱下妻建設　㈱根本工業　㈱武笠建設
㈱内山建設　常総機材㈱　㈱端工務店　東昭建設㈱
㈲大手産業　常総ブロック㈱　初沢建設㈱　㈲磯山建装工業
大野製作所　鈴木鉄工建設㈱　三船建設㈱　㈱稲川興産
㈱門井建設　㈲大宝建設工業　㈱森土建
㈱クシタ建設　㈱大洋建設　㈲横瀬建設
㈲栗崎建設　㈲田崎工務店　ライナー建設㈱
事務所／下妻市比毛29　TEL 0296-43-6789

水戸市建設業協同組合
MITO CONSTRUCTOR'S COOPERATIVE ASSOCIATION
理事長　根本勝義　副理事長　西山　孝
副理事長　柳橋一明　副理事長　尾曽賢和
副理事長　高橋順子　理事相談役　田口恵一郎
外組合員一同
事務所／水戸市酒門町2921　電話 029(247)9991㈹　FAX 029(247)9993
HP https://www.mito-kk.com/

暑中お見舞い申し上げます

水道工事に関するご相談、修理のご用命は、組合加入の指定工事店まで

水戸市管工事業協同組合

大切な水を考える

理事長　石田賢司
副理事長　會澤治雄
専務理事　柴沼成明
外役職員一同

〒311−1125　茨城県水戸市大場町997
TEL 029−269−5461㈹　FAX 029−269−5465
http://www.mito-kankoujikumiai.or.jp/

阿見町建設業組合　葵会

会長　松浦建設㈱　松浦　一久

副会長　㈱杉原建設　杉原　栄司
副会長　㈲ノグチ工業　野口　篤
会計　㈱関東住総　久保谷　充
会計監査　㈱マキナ　大江　信吾

松浦建設㈱　樋口土木㈱　㈲ミーサン　㈱白田設計
㈱杉原建設　㈱関東住総　㈲丸隆建設　松尾建設㈱
㈲三生工業　サトウ工業㈱　今井設備㈱　五島産業㈱
㈲ノグチ工業　中村興業㈲　㈲久保組　ジョイテック㈱
㈱我見工業　㈱マキナ　㈱一心
㈱大山電機工業　㈱美都住建　大鵬電設㈱

那珂市建設業協同組合

理事長　鶴田哲男　副理事長　浅川久志　副理事長　高橋一正

青山土木工業㈲　㈲小林土建　㈱テック
㈱浅川建設　㈱千本杉　㈱中庭造園土木
飯塚組㈲　大和建設工業㈲　㈱滑川土建
㈱石田組　㈱高野工務店　㈲萩野谷産業
岩佐建設工業㈱　高橋建設㈱　㈱平野産業
㈲大畠土木　㈲高正建設　㈱松井建設
片岡建設㈱　㈱田中工務店　山金建設㈱
㈱キウチ建設　㈱鶴田組　㈲渡辺工務店

〒311−0105　茨城県那珂市菅谷696−1
Tel 029−295−3318　Fax 029−295−3254

IGA イガラシ綜業株式会社

日立本社／日立市幸町2−8−6
水戸本社／水戸市笠原町978-25 開発公社ビル2F

総合建設業
夢・創造・人造り・街造り

株式会社 新井建設工業

代表取締役　新井　孝

本社　〒306−0403 茨城県猿島郡境町蛇池399
電話（0280）87−0500
FAX（0280）87−4346
E-mail arai0500@hyper.ocn.ne.jp

郷土づくりに感謝をこめて
総合建設業
ISO9001
ISO14001　認証登録
国土交通大臣許可 第219号

株式会社 秋山工務店

代表取締役会長　秋山光伯
代表取締役社長　秋山芳久

本社／日立市大沼町1丁目7番1号　電話0294(34)2233㈹　FAX0294(34)6910
営業所／東京・水戸・つくば・ひたちなか

自然を感じる新一区り。OSUGA
明治35年創業
健康経営優良法人 2026 KENKO Kaishaku for Angel 中小規模部門 認定

株式会社 大須賀工務店

代表取締役会長　大須賀　賢治
代表取締役社長　大須賀　和裕

本社　〒311-1246 茨城県ひたちなか市相金町11番地1
TEL029-264-3301　FAX029-264-3305
水戸店　〒310-0852 茨城県水戸市笠原町561-1ハウジングギャラリー水戸内
ひたちなか六ツ野店　〒312-0052 茨城県ひたちなか市東石川3379-42
http://www.osukerhome.co.jp

ISO9001:2015

地域社会に貢献する OHKI 特定建設業

大木建設株式会社

代表取締役会長　佐藤春枝
代表取締役社長　金沢　悟

本社　常陸太田市岡田町15−3
TEL 0294−74−5057㈹
FAX 0294−74−5357
水戸営業所　水戸市五軒町2−3−2
URL：http://ohki-k.jp/

株式会社 伊東建設

いままでも、これからも、いつまでも、

代表取締役社長　伊東久夫

鉾田市串挽465−1
TEL　0291−33−3061
https://itou-construction.jimdofree.com

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
いとうけんせつアカデミー　ACADEMY

− 日立市と防災協定締結 −
日立市建設業協会

日立市神峰町1−1−3　電話 0294(22)6584　FAX 0294(23)2911

会長　白土仙一郎　副会長　三澤俊介　同　秋山芳久

〈会員〉

赤津ハウス㈱　㈱オカベ　㈱コーワ日立支店　田岡建設㈱　日立土木㈱　村上建設㈱
㈱秋山工務店　㈱小椋興業　小林建設㈱　多賀土木㈱　㈱フジ　㈱吉田組
安達建設㈱　金成重機建設㈱　三秀建設工業㈱　㈱竹ノ下建設　藤和建設㈱　RN建設㈱日立㈶
㈱飯島土建　カネ万建設㈱　三勇建設㈱日立(営)　トキワ建設㈱日立支店　㈱古川工務店　和田林産㈱
㈱ISONO　株木建設㈱日立(営)　㈱常磐建設　㈱中嶋工務店　益三建設㈱
茨城日鉱建設㈱　菊丸建設㈱　㈱白土工務店　永井建設工業㈱　丸光建設㈱
茨城ライン㈱　久下谷建設㈱　鈴縫工業㈱　日興建設㈱日立支店　㈱水庭農園
㈱魚田土建　黒川建設㈱　スペンサー工業㈱　沼田クリーン㈱　㈱ミナカワ

ひたちなか市建設業協同組合

ひたちなか市長堀町2丁目14−8　TEL　029−273−2096　FAX　029−274−6420

㈱秋山工務店　㈱井上工務店　㈲栗田組　㈱信濃造園土木　㈱大栄建設　㈱中島工務店　㈱矢口
㈱天海建設　打越建設㈲　栗田工務店　㈲勝建　高倉建設工業㈱　㈱ニシノグループ　㈱ユニバーサル建設工業
天海工業㈲　㈱大須賀工務店　黒沢建設　㈱上肥　㈱田本工務店　西野工業㈱　横建工業㈱
雨川開発工業㈱　㈱大曽根建設　黒沢工業㈱　松和重機㈱　㈲椿山建設　橋本建設㈱　横信建材工業㈱
㈱有路工務店　㈲太田建設工業　興陽建設㈲　㈱真栄工業　東昌産業㈱　㈱蓮田工務店　㈲よこすか建設
㈱磯良工務店　㈱鬼沢建設　小林建設工業㈲　菅原建設㈱　東水建設㈱　日立土木㈱　㈲横須賀工務店
㈱井滝建設　㈱亀山工務店　㈲斉藤興業所　ストウ工業㈱　㈱トーホー工業　双葉工業㈱
㈲井出野建設　㈱川崎建設　㈱最北建設　砂押工業㈱　トキワ建設㈱　皆神建材
㈲伊藤建設　河又土建工業㈱　㈱澤畑工務店　関根建設　戸田工業㈱　㈱八木組

茨城労働局　9月まで「STOP!熱中症クールワークキャンペーン」展開中

茨城県内の労働災害発生状況（2025年）（確定値）

業種別	死傷者数（休業4日以上） 24年1月～12月	25年1月～12月	死亡者数 24年1月～12月	25年1月～12月	増減 死傷(%)	増減 死亡(%)
計	3,221	3,137	22	19	−84 (−2.6)	−3 (−13.6)
製造業	814	837	4	2	23 (2.8)	−2 (−50.0)
食料品	251	267	0	0	16 (6.4)	0 (0.0)
化学	119	108	1	0	−11 (−9.2)	−1 (−100.0)
金属製品	94	123	0	0	29 (30.9)	0 (0.0)
建設業	**282**	**282**	**5**	**5**	**0 (0.0)**	**0 (0.0)**
土木	**53**	**76**	**2**	**2**	**23 (43.4)**	**0 (0.0)**
建築	**153**	**123**	**1**	**0**	**−30 (−19.6)**	**−1 (−100.0)**
その他	**76**	**83**	**2**	**3**	**7 (9.2)**	**1 (50.0)**
運輸交通業	427	403	4	2	−24 (−5.6)	−2 (−50.0)
道路貨物運送業	392	369	3	2	−23 (−5.9)	−1 (−33.3)
貨物取扱業	55	28	0	0	−27 (−49.1)	0 (0.0)
陸上貨物取扱業	52	27	0	0	−25 (−48.1)	0 (0.0)
農林業	58	68	2	0	10 (17.2)	−2 (−100.0)
畜産水産業	140	126	1	2	−14 (−10.0)	1 (100.0)
商業	478	483	2	4	5 (1.0)	2 (100.0)
小売業	351	339	1	3	−12 (−3.4)	2 (200.0)
保健衛生業	323	336	1	1	13 (4.0)	0 (0.0)
社会福祉施設	251	248	0	0	−3 (−1.2)	0 (0.0)
その他	644	574	3	3	−70 (−10.9)	0 (0.0)

全国の労働災害発生状況（2025年）（確定値：精査中）

業種別	死傷者数（休業4日以上） 24年1月～12月	25年1月～12月	死亡者数 24年1月～12月	25年1月～12月	増減 死傷(%)	増減 死亡(%)
計	135,718	135,333	746	700	−385 (−0.3)	−46 (−6.2)
製造業	26,676	26,371	142	115	−305 (−1.1)	−27 (−19.0)
食料品	8,097	8,105	24	14	8 (0.1)	−10 (−41.7)
化学	2,213	2,348	15	15	135 (6.1)	0 (0.0)
金属製品	3,844	3,476	19	17	−368 (−9.6)	−2 (−10.5)
建設業	**13,849**	**13,437**	**232**	**214**	**−412 (−3.0)**	**−18 (−7.8)**
土木	**3,490**	**3,666**	**99**	**89**	**176 (5.0)**	**−10 (−10.1)**
建築	**7,285**	**6,407**	**78**	**82**	**−878 (−12.1)**	**4 (5.1)**
その他	**3,074**	**3,364**	**55**	**43**	**290 (9.4)**	**−12 (−21.8)**
交通運輸事業	3,089	3,249	9	11	160 (5.2)	2 (22.2)
陸上貨物運送事業	16,292	15,632	108	80	−660 (−4.1)	−28 (−25.9)
港湾運送業	345	310	3	10	−35 (−10.1)	7 (233.3)
林業	1,167	1,063	31	25	−104 (−8.9)	−6 (−19.4)
農業・畜産・水産業	3,192	3,190	27	42	−2 (−0.1)	15 (55.6)
商業	22,039	23,128	55	61	1,089 (4.9)	6 (10.9)
小売業	16,485	16,464	33	41	−21 (−0.1)	8 (24.2)
保健衛生業	18,867	19,291	11	18	424 (2.2)	7 (63.6)
社会福祉施設	13,980	13,743	5	13	−237 (−1.7)	8 (160.0)
その他	30,202	29,662	128	124	−540 (−1.8)	−4 (−3.1)

※ 新型コロナウイルス感染症のり患によるものを除く

茨城県内の職場における熱中症発生状況（休業４日以上の労働災害：2016年～2025年）

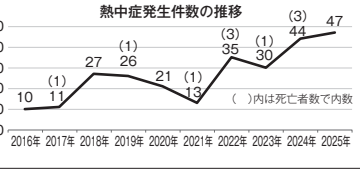
		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	計
発生件数		10	(1) 11	27	(1) 26	21	(1) 13	(3) 35	(1) 30	(3) 44	47	(10) 264
年齢別	～19歳		1	2					1		1	5
	20～29歳	3	3	2	3	2	1	(1) 8	(1) 4	7	11	(2) 44
	30～39歳		3	5	4	5	2	2	2	7	6	36
	40～49歳	3	1	4	4	8	4	10	6	(2) 15	7	(2) 62
	50～59歳	2		7	8	4	3	(2) 8	7	4	15	(2) 58
	60歳～	2	(1) 3	7	(1) 7	2	(1) 3	7	10	(1) 11	7	(4) 59
業種別	製造業	4	3	8	7	5	1	3	5	7	12	55
	建設業	**4**	**(1) 2**	**3**	**4**	**4**	**2**	**(2) 10**	**(1) 6**	**4**	**3**	**(4) 42**
	運送業		2	6	4	3	5	8	4	(1) 13	3	(1) 46
	警備業	1		2	3	1		3	1	5	3	19
	ゴルフ場		1	1	(1) 3	1		1	3	1		(1) 11
	その他	1	3	7	5	7	(1) 5	(1) 10	11	(2) 14	26	(4) 89
性別	男	8	(1) 8	24	(1) 20	17	(1) 11	(3) 26	(1) 16	(3) 34	34	(10) 198
	女	2	3	3	6	4	2	9	14	10	13	66

資料出所：労働者死傷病報告。（　）内は死亡者数で内数

熱中症による発生件数の推移

職場での熱中症による死傷者数は、2025年は過去最多の47人の発生となり、業種別では製造業、建設業、運送業及び警備業の４つの業種で約半数を占めています。死亡者数は過去10年間で10人となっており、死亡者が無かったのは2020年以来です。

特に梅雨明け直後の暑さに慣れるまでの間は、十分に休憩を取りながら徐々に身体を慣らす熱への暑熱順化とともに、その後も暑さ指数（WBGT値）に応じて、作業の中断や短縮などにより熱中症を予防しましょう。



茨城労働局

佐藤　悦子 局長

2年連続熱中症死亡者ゼロへ

暑中お見舞い申し上げます。

2026年も盛夏の時季を迎えておりますが、今年も大変暑い夏となっており、熱中症の発生が危惧されるところです。

茨城労働局では、職場における熱中症対策を徹底するため、「STOP! 熱中症 クールワークキャンペーン」を5月から9月まで展開し、7月を重点取組期間として、事業場への周知・啓発を行っています。

令和7年の茨城県内における熱中症による労働災害の発生状況をみますと、令和3年から4年連続で発生していた死亡者数は0人となりましたが、休業4日以上の死傷者数は47人と前年の44人から3人増加し、過去最多となっています。

近年の気候変動の影響は大きく、令和7年は気象庁が公表している夏（6～8月）における気温偏差が2.36℃を記録し、過去120年で最も高くなりました。夏季において気温の高い日が増加する中、全国的にも熱中症による労働災害は増加傾向にあり、令和7年においては、死亡者数は19人と減少し4年ぶりに30人未満となりましたが、休業4日以上の死傷者数は1,803人とこちらも過去最多となっております。

熱中症の重篤化による死亡災害を防止するため、熱中症のおそれがある作業者を早期に見つけ、迅速かつ適切に対処することが可能となるよう、令和7年6月1日に労働安全衛生規則の改正（労働安全衛生規則第612条の2を新設）が施行され、事業者に「報告体制の整備」や「手順等の作成」、またそれらについての「関係作業者への周知」が義務付けられました。令和7年度の熱中症による死亡災害が減少したことの背景として、この改正も踏まえ重篤化防止の取組みが進められたことが考えられますが、一方で休業4日以上の熱中症の死傷者数が大幅に増加しており、熱中症の重篤化防止のみならず、発生そのものを予防する対策の重要性が高まっています。

こうした状況から、厚生労働省では、熱中症予防を含めた「職場における熱中症防止のためのガイドライン」（以下「熱中症ガイドライン」）を令和8年3月に策定したところです。

熱中症ガイドラインでは、熱中症リスクに応じた熱中症防止対策の方法を示しています。事業者は、熱中症対策に係る管理者の選任など体制整備を図った上で、作業当日のWBGT値を把握し、身体作業強度及び暑熱順化の状況に応じたWBGT基準値に照らして職場（現場）の熱中症リスクを評価し、その状況に応じて、ガイドラインで示された対策から職場（現場）が導入できる対策を選択し、実施することが望ましいとされます。例えば、作業場所のWBGT値の低減のための設備や休憩場所の整備などの【作業環境管理】、WBGT基準値からの超過状況に応じた休憩時間の確保や水分・塩分の摂取、通気性・透湿性の良い衣服の選択、計画的な暑熱順化といった【作業管理】などについて、具体的な方法が示されていますので、それらを参考にして、対策を検討・実施していただければと思います。

熱中症は死亡災害、休業災害とも例年7月と8月に集中しており、熱中症による死亡災害の分析結果をみますと、そのほとんどに、被災者が重篤化した状態で発見されるなどの「発見の遅れ」や、医療機関に搬送していない等の「対応の不備」がみられるところです。

今後もまだまだ暑い日が続きますが、改正労働安全衛生規則の遵守はもちろんのこと、熱中症ガイドラインによる対策を実施していただき、2年連続で県内の熱中症による死亡者数が0人となるよう、ご協力をよろしくお願いいたします。

労働災害全般に関しては、今年度は第14次労働災害防止推進計画の4年目となります。

この推進計画においては、県内の建設業における死亡者数を2027年までに2022年と比較して15%以上減少（10人以下）とすることを目標としています。

昨年の建設業における死亡者数は5人となっており、現状では目標を達成しておりますが、業種別では依然として建設業が最多となっています。本年においては、6月末現在で既に4人の方が労働災害により亡くなっています。死亡者数の内訳としては、墜落・転落、はさまれ・巻き込まれ、激突され、火災によるものがそれぞれ1人となっています。引き続き、建設業における三大災害（墜落・転落災害、建設機械・クレーン等災害、崩壊・倒壊災害）の防止対策の徹底をお願いいたします。

また、昨年の県内における労働災害による死亡者数19人うち、2人が外国人労働者となっており、建設業においても外国人労働者による死亡災害が1件発生しています。厚生労働省のHPでは建設業に従事する外国人労働者向けの多言語による安全教育の資料を掲載していますので、ぜひご活用いただきたいと思います。

事故のない安全で安心な職場環境の実現は、労働者やその家族などみんなの願いです。今年も経営トップから現場で働く一人一人に至るまで、「安全が全ての仕事に優先する」という意識を持ち、関係者が一丸となって日々の安全管理を進めていただきますようお願いいたします。ご安全に！

暑中お見舞い申し上げます
2026年

Machi Group Purpose.
「まちと環境、そして人々の健康に尽くす。」
創造と変革 innovation.creation
安心と安全 safety.peace of mind
楽しさと豊かさ pleasantness&fulness
まちグループ 要建設
代表取締役 髙野 賢
茨城県水戸市白梅1-2-36
TEL 029-226-1166

総合建設業
株式会社 霞工業
代表取締役 酒井 幸一
本社 茨城県土浦市富士崎1丁目15番1号
〒300-0813 電話 029（821）2033(代)
FAX 029（822）6062

あすを築く
総合建設業 国土交通大臣許可 第1号
OKABE
株式会社オカベ 代表取締役 岡部 英明
本社 日立市多賀町二丁目10番7号
TEL：0294-36-1681 FAX：0294-32-0248
営業所 水戸・つくば・土浦・鹿嶋・北茨城・取手・いわき

To the future with community
～地域とともに未来へ向かって～
特定建設業 建造物総合解体工事業
KOUKEN 株式会社 孝建
代表取締役 長谷川 孝夫
石岡市真家533番地2 TEL 0299-46-5377

地域未来牽引企業 経済産業省認定
ISO9001：2015／ISO14001：2015認証取得
平成29年度環境大臣賞受賞（廃棄物・浄化槽研究開発功労者）
平成22年度国土交通大臣賞受賞（リデュース・リユース・リサイクル推進功労者）
平成29年度茨城県知事賞受賞（地球にやさしい企業表彰）
関東道路株式会社
代表取締役 武藤 正浩
本社・川島工場 〒308-0855 茨城県筑西市下川島635
TEL0296-34-1211 FAX0296-34-1212
http://www.kanto-doro.co.jp
栃木支店 〒321-0226 栃木県下都賀郡壬生町中央町13-15
TEL0282-82-3844 FAX0282-82-1326
結城営業所 〒307-0011 茨城県結城市大字小森1851
TEL0296-32-8028 FAX0296-34-1225

想いをひとつに
笑顔あふれる未来を拓きます
株木建設株式会社
代表取締役社長 株木 康吉
本店／茨城本店 茨城県水戸市吉沢町311－1 TEL029-248-0222(代)

県内市町村の入札契約制度調査

《本紙調べ》

		工事					建設コンサルタント等		電子入札	電子契約
		一般競争	総合評価	予定価格の公表	ＩＣＴ	週休2日制適用工事の工期の設定	一般競争	予定価格の公表		
県北地域	日立市	土木1,800万円以上、建築1,200万円以上、電気・管・舗装は1,100万円以上	○	事前	×	現場作業が1カ月以上	指名のみ	非公表	×	導入に向け内部で検討中
	常陸太田市	1,000万円以上	○（年に2～3件）	事前（一部非公表）	×	適用工事は設計金額1億円以上で、現場での作業期間が1カ月以上	1,000万円以上	事前（一部非公表）	○	○
	高萩市	3,000万円以上	○（試行導入）	事後	×	一般競争入札3,000万円以上の予定価格工事	3,000万円以上	事後	○工事、建設コンサル	×
	北茨城市	300万円以上	×	事前	×	300万円以上の土木・建築が対象	指名のみ	事前	○	○
	常陸大宮市	2,000万円以上	○（試験的に導入・年に1回程度）	事前	×	受注者の希望により	全て指名	事前	○	○
	大子町	200万円以上	×	事前	×	試験的に発注している。数は少ない	100万円以上	事後	○	○
県央地域	水戸市	1,000万円以上	○	事前	検討中	予定価格200万超かつ現場作業期間１カ月以上	100万円以上	事前	○工事、建設コンサル	○
	笠間市	200万円以上	○	事前事後併用	×	現場での作業1カ月以上	全て指名	事前事後併用	○	○
	ひたちなか市	1,000万円以上	○（試行導入）	事前	×	○ 5日以上の工事	1,000万円以上	事前	○	○
	那珂市	3,000万円以上	○（試験的に導入）	事前	×	○ 試験的導入。現場作業1カ月以上、価格3000万以上	3,000万円以上	事前	○	×
	小美玉市	1,000万円以上	○（実績はない）	事前	×	○ 案件ごと	指名のみ	事後（案件により非公開もあり）	○	○
	茨城町	4,000万円以上	○（試行導入）	事前	×	適宜対象工事で発注	指名のみ	事前	×	×
	大洗町	1億円以上	×	事前事後併用	×	全ての工事	ほとんどが指名	事後（案件により非公開もあり）	×	試行段階
	城里町	500万円以上	○（実績はない）	事前	×	○ 現場施工1カ月以上	指名のみ	事前	○	×
	東海村	4,000万円以上	○（試行導入）	事前	×	特に設けていない	指名のみ	工事を伴うものは事前、工事を伴わないものは非公表	○	○
鹿行地域	鹿嶋市	1,000万円以上	○（近年行っていない）	基本的に事前（原則5,000万円以上は事後）	×	特にない。希望があれば	全て指名	事後	○	×
	潮来町	2,500万円以上	×	事後	業者が独自の判断で行ったことはある	特に設けていない	特に定めていない	事後	○	○
	神栖市	1,000万円以上	○（試行導入）	基本的に事前	×	予定価格5,000万円以上、現場作業1カ月以上の一般土木工事	500万円以上	基本的に事前	○	×
	行方市	1,000万円以上	×	事前	×	3,000万円以上の建設工事	全て指名	事前	○	次年度の導入を検討
	鉾田市	1,000万円以上	○（実績なし）	事前（5,000万円以上の建設工事は事後）	×	予定価格5,000万円以上の工事で適用	1,000万円以上	事前	○	×

		工事					建設コンサルタント等		電子入札	電子契約
		一般競争	総合評価	予定価格の公表	ＩＣＴ	週休2日制適用工事の工期の設定	一般競争	予定価格の公表		
県南地域	土浦市	200万円以上	○	一般は事前、指名は事後	×	特に工期の設定はしていない	100万円以上	一般は事前、指名は事後	○	○
	石岡市	200万円以上	×	事前	×	現場での作業1カ月以上	100万円以上	事前	○	○
	龍ケ崎市	201万円以上	○	事前事後併用	×	特に工期の設定はしていない	101万円以上	事前事後併用	○（工事のみ）	×
	取手市	3,000万円以上	○	事前	×	次年度に導入予定	指名のみ	事前	○	○
	牛久市	4,000万円以上	○（試行的な運用）	事前	×	4,000万円以上の工事は週休2日制の対象	規定なし（実質指名のみ）	事前	○	今年度中の運用開始に向け調整中
	つくば市	200万円以上	○	200万円～1億5,000万円未満は事前、1億5,000万円以上は事後	×	予定価格4,000万円以上の工事の場合工期の設定あり	100万円以上	事前	○	○
	守谷市	案件ごとに決定	○	事前事後併用	×	受注者希望型	案件ごとに決定	事前事後併用	○	○
	稲敷市	1,000万円以上	×	事前	×	今年度から土木一式（一般競争入札）に暫定的に適用	原則指名	事前	○	○
	かすみがうら市	200万円以上	×	事前	×	1カ月を超える工事	100万円以上	事前	○	○
	つくばみらい市	1,000万円以上	○（試験的に導入）	事前	実績はあまりない	1カ月を超える工事	指名のみ	事前	×	○
	美浦村	5,000万円以上	×	事前	×	土木工事のほとんどが週休2日制	指名のみ	検討中	×	×
	阿見町	2,000万円以上	○（試行的な導入、実績はない）	5,000万円以上事後、5,000万円未満事前	入札の時点で指定	試行的に今年3月から導入。現場での作業1カ月以上	指名のみ	5,000万円以上事後、5,000万円未満事前	○	×
	河内町	3,000万円以上	×	事後	×	一部導入、ケースバイケース	原則指名	事後	×	○
	利根町	3,000万円以上	×	事前	×	受注者の希望により	指名のみ	事前	×	×
県西地区	古河市	2,000万円以上	○	事前	案件によって	特になし、案件による	指名のみ	案件による（事前か非公表）	○	×
	結城市	1,000万円以上	×（検討中）	事後	×	実働工期1カ月を超えるもの	指名のみ	事前	○（工事のみ）	○（工事、コンサル）
	下妻市	750万円以上	○	事前	×	現場作業30日以上	原則指名	事前	○	×
	常総市	200万円以上	○（試行的な運用、実績はない）	5,000万円以上事後、5,000万円未満事前	×	1カ月以上の工事	100万円以上	5,000万円以上事後、5,000万円未満事前	○	×
	筑西市	1,000万円以上	×	事前	×	予定価格1億円以上、1カ月以上の工事	原則指名	事前	○	×
	坂東市	500万円以上	×	事後	×	1カ月以上の工事、ただし当面の間は規定に関わらず運用	指名のみ	事後	○（500万円以上の工事、コンサルが対象）	×
	桜川市	1,000万円以上	○	事前（200万円以上）、200万円以下は非公表	×	1カ月以上の工事	1000万円以上	事前（200万円以上）、200万円以下は非公表	○（一般競争入札の工事で導入	×
	八千代町	5,000万円以上	×	事前	×	検討中	指名のみ	事前	○	○
	五霞町	指名のみ	×	事後	×	案件によって	指名のみ	事後	×	×
	境町	5,000万円以上	○（実績なし）	事前	×	特に設けていない	3,000万円以上	事前	×	×

暑中お見舞い申し上げます
2026年

総合建設業
株式会社 小薬建設
代表取締役 小薬拓巳
〒308-0805 茨城県筑西市稲野辺45
TEL 0296(22)5266
FAX 0296(22)5455

一般土木工事・舗装工事・自然エネルギー事業
砕石地盤改良「エコジオ工法」
GOKAKEN 株式会社 五霞建設 Established 1974
株式会社 五霞建設
代表取締役 菊地 和幸
〒306-0305 茨城県猿島郡五霞町冬木730-1
TEL 0280(84)0577㈹ FAX 0280(84)0443
ＵＲＬ：http://www.gokaken.com

豊かな地域環境開発を目指します
ISO 9001:2015認証取得
幸武建設株式会社
代表取締役会長 野口幸治
代表取締役社長 野口雅利
本社 神栖市神栖4-5-31
電話 0299(92)5881
ＦＡＸ 0299(92)1988
ＵＲＬ http://www.kobu.ne.jp

三興電気株式会社
水戸市 029-226-7788

SAITO 株式会社 斉藤建設
代表取締役 斉藤 実
本社 〒300-0805 茨城県土浦市宍塚1677-1
ＴＥＬ 029-821-2891
ＦＡＸ 029-821-2882

いきいき未来へ —For our active future—
COSMO コスモ綜合建設
Cosmo Sogo Construction Co., Ltd
コスモ綜合建設株式会社
代表取締役 池田大輔
本社 〒310-0842 茨城県水戸市けやき台2丁目13-2
TEL.029-248-5358 FAX.029-248-5377
https://www.cosmo-style.jp
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

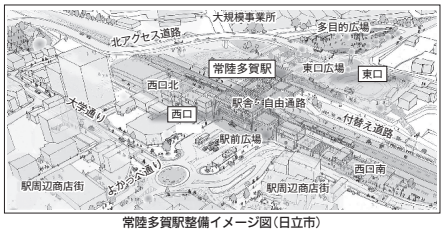
県内市町村の主要事業

－県央・鹿行地区－

広場整備や周辺道など
常陸多賀駅整備が本格化
日立市

【日立市】
◆常陸多賀駅周辺地区整備事業＝仮駅舎の整備をはじめ、駅舎・自由通路の整備に伴う西口仮設広場等の整備を進める。東口交通広場では1万2805・63㎡の用地取得を実施し、市道6769号線付け替え道路や北側アクセス道路で補償調査、道路付帯工事などを行う。関連する多賀停車場大沼線、関口間々下線でも用地取得や側道整備、側溝敷設などの一部改築工事を実施する。

6月補正予算では、都市構造再編集中支援事業の交付金（4億5595万5000円）を受け、事業費に総額10億円を追加した。交通広場整備の前段階となる準備工事に着手するなど、事業を本格化させる。

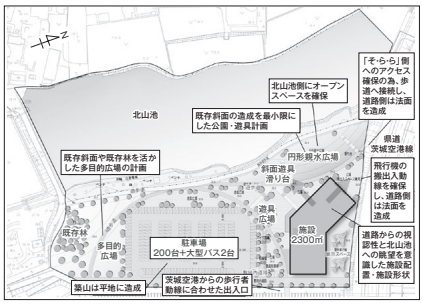


常陸多賀駅整備イメージ図（日立市）

新交流拠点に概算33億
小美玉市

【小美玉市】
◆百里飛行場前新交流拠点施設整備事業＝空港公園内北山池周辺に航空・防衛をテーマとした体験型交流施設を整備する計画で、概算事業費は約33億円（税抜）。測量や地質調査を進めるほか、設計・施工事業者の選定などを支援する民間事業者のノウハウも活用しながら事業手法を固め、2029年度末の完成を目指す。

新交流拠点施設は、平屋建てで延べ床面積約2300㎡規模を想定。展示スペースでは、退役機や航空機模型の展示に加え、フライトシミュレーターやVR機器を活用した体験型コンテンツを導入。百里基地の歴史や役割、自衛隊や航空分野への理解促進につなげる考えだ。◇



百里飛行場前新交流拠点施設の実施計画配置図（小美玉市）

2庁舎建設を推進
鉾田市

【鉾田市】
◆庁舎・公共施設長編整備＝飯名地区市有地（約2万7000㎡）に新庁舎を、現庁舎市有地（約2万2000㎡）に市民ホールを建設する基本構想（骨格）を提示。必要面積として、新庁舎が延べ8000～1万㎡を想定。飯名地区市有地で複合化する公共施設には計1730～2350㎡、現庁舎敷地内へ整備する公共施設に関しては計510～6350㎡を試算。

今後は9月ごろに基本構想決定後、基本計画の策定に移りたい考え。2030～31年度までに先行して飯名地区の整備を行った後、現庁舎敷地内の既存施設を解体して市民ホール等を整備。市民ホール等は34～35年度の竣工を見込む。

湊線延伸へ調査・設計
ひたちなか海浜鉄道

【ひたちなか海浜鉄道】
◆湊線延伸事業＝鉄道建設・運輸施設整備支援機構と協定を締結し、地質調査や詳細設計に着手。将来の延伸工事を見据えた基盤整備を進める。調査・設計は2カ年程度を予定しており、最短で2028年度の工事着手を視野に入れる。

延伸事業では、阿字ケ浦駅から国営ひたち海浜公園方面へ段階的に路線を延ばす計画。第1工区は阿字ケ浦駅から海浜公園南口ゲート付近まで約1・4㎞を延伸し、新駅を1駅整備する。

事業費は約59億円を見込む。園内口寄りに新たな駅を設置し、さらに約1・7㎞延伸する計画で、事業費は約67億円を想定している。

広場整備や周辺道など
常陸多賀駅整備が本格化
日立市

【北茨城市】
◇
◆中郷地区義務教育学校整備事業＝中郷中学校敷地内に、約6500㎡規模の新校舎整備と既存校舎の改修を計画している。基本・実施設計を柴建築設計事務所（水戸市）が担当し、2029年度の開校に向け、本格的な施設計画の具体化に入る。

整備内容として、北側の普通教室棟を建て替えるほか、南側校舎は長寿命化改修を実施して活用する計画。工事期間中はグラウンド内に仮設校舎を設置し、教育活動を継続する。

今後は設計業務と並行して統合準備を進め、順調に進めば27～28年度の2カ年で建設・改修工事を実施する予定。学校周辺道路の安全対策やグラウンド利用など、保護者説明会で挙がった課題についても検討を進めながら、29年度の開校を目指す。◇

【常陸太田市】
◆市道01039号線整備事業＝（仮称）真弓トンネルは、工期短縮を念頭に常陸太田市側と日立市側から、それぞれトンネル本体工事を施工する計画だ。受託者の柴建は年内の契約を目指しており、常陸太田市ではトンネル本体工事について県と111億円で随意契約を締結する契約議案を6月議会に上程した。路線全体の完成は2029年度を目標とする。

トンネルは延長2084m、片側1車線の幅員6・5mを計画。NATM工法を採用し、地山（周辺の岩盤）が持つ支持機能を有効に活用する。本年度は（仮称）6号橋仮設道路撤去工事や（仮称）3号跨道橋上下部工事、（仮称）5号橋上部工事および道路改良工事などを進める予定。

義務教育学校計画図（北茨城市）

【笠間市】
◇
◆脱炭素先行地域計画推進＝「脱炭素先行地域」に選定されたことを受けて、笠間焼協同組合や地域金融機関等と地域支援エネルギー会社を設立。ギャラリーロードエリアや笠間学校給食センター周辺などに、太陽光発電設備やソーラーカーポートを導入するほか、農業用ため池2カ所にはフロート式太陽光発電設備し、陶芸1房のZEB化、空き家のリフォームなどを推進する。

本年度は、地域支援エネルギー会社設立に向けた事業スキームや運営体制などを検討し、2027年度から太陽光発電設備整備や熱元支援を本格化。28年度以降にZEB化やバイオマス導入を進め、30年度までに脱炭素と産業振興の両立モデル確立を目指す。

【鹿嶋市】
◆新スタジアム周辺エリアまちづくり＝トヨ伝の郷運動公園（神向寺55－1外）へのカシマサッカースタジアム移転計画を受け、新スタジアム周辺整備を推進。2231万9000円を投じ、新スタジアム周辺エリアまちづくり基本計画策定業務を公募型プロポーザルで委託する。

現在公募手続きを進めており、8月5日から17日まで提案書を受け付け。9月1日に契約を結び、2027年9月をめどに基本計画をまとめる計画。にぎわい・交流機能や滞在・宿泊機能、ツーリズム関連機能、産業関連機能の導入について検討を進めていく。◇

現在の市役所本庁舎（鉾田市）

【水戸市】
◆中古車ガリバー新店舗＝IDOM（千代田区）は、水戸市見和に2階建て、延べ719㎡規模となる新店舗の出店を計画。周辺4カ所と合わせて計320台分の展示スペースを確保する。開業は2027年2月11日を予定している。

出店予定地は水戸市見和3丁目663番15号ほかで、JR赤塚駅南口から約540mの立地。建物の内訳は1階2127・45㎡、2階259・58㎡となる。来店者向け駐車場は14台分を確保する。

暑中お見舞い申し上げます
2026年

地域とともに豊かな生活環境をつくる
常総開発工業
取締役会長　石　津　健　光
代表取締役　石　津　弘　敏
本　社　〒314-0134　茨城県神栖市賀2108番地8
TEL　0299-92-3875㈹　FAX　0299-92-5505
支　店／水戸・佐原・つくば　営業所／土浦・成田・鉾田

設計＆監理
（一社）茨城県建築士事務所協会会員
株式会社 柴建築設計事務所
代表取締役　柴　和　伸
水戸市泉町3丁目1番28号第二中央ビル7階
TEL 029－227－0222　FAX 029－231－0960
URL http://www.shiba-arc.co.jp/

道をつくる、街をつくる、未来をつくる
SHIBAKEN
株式会社 柴建設
筑西市 国府田 1346-2
TEL0296-22-3057
FAX0296-24-4648

総合建設業
～時代が求める品質を超えて～
菅原建設株式會社
代表取締役　若松　亜紀子
本　社／水戸市六反田町1213番地1
TEL029(350)6396㈹　FAX029(350)6747
静岡県伊東市宇佐美420-2
https://sgccl-2.com/

最新技術で地域の未来を創る
水郷建設株式会社
SUIGOU
i-Construction
ISO 9001
代表取締役　茂　木　充　史
本　社　潮来市上戸2013
電　話　0299(64)2743㈹
FAX　0299(64)2742
URL　https://sui5kensetsu.com

地域に貢献する
JOYO
ANNIVERSARY 149TH JOYO since1877
常陽建設
茨城県取手市藤代357-8
0297-83-5115(代表)
公式HP　Instagram

県内市町村の主要事業

－県南地区－

陸上競技場1月着工　つくば市

【つくば市】

◆陸上競技場整備＝上郷高校跡地（上郷2494－1外）の約7・2haに、（仮称）市陸上競技場の整備を進める。秋口に工事を公告し、12月市議会定例会の議決を経て着工。工期は2027年1月から28年12月末ごろまでを見込む。基本・実施設計をあい造園設計事務所・増山設計・中建築設計事務所JVが担当。公設補別が第4種公認（第3種相当整備）となる。

整備内容に関しては、競技場が全天候型舗装8レーン（直線のみ9レーン）の400mトラック1面、天然芝インフィールド、跳躍場、投てき場、障害物競走設備、ナイター1照明4基など。建物概要は主なもので、メインスタンドはRC造2階建て（観覧場屋根S造）、延べ床面積1186㎡。バックスタンドが観覧場屋根S造平屋建て、床面積304・72㎡。付属施設としてコミュニティ棟（380・8㎡）、フィールドハウス（388・5㎡）など。

◇

【取手市】

◆緑地運動公園改修＝取手緑地運動公園（取手1地先）の改修に向け、下半期をめどに調査・設計に着手。順調なら2027年度に28年度より工事を進める見通し。改修事業では、現在施設中央部に位置する多目的広場・自由広場を西側に移動し、成年野球場（3面）と配置を入れ替える計画だ。さらに、駐車場についても再整備を行い、利便性向上につなげる。

同園は利根川・河川敷に位置し、敷地面積約46haを82㎡。バックスタンドが観覧場屋根S造平屋建て、床面積304・72㎡。付属施設としてコミュニティ棟（380・8㎡）、フィールドハウス（388・5㎡）など。

◇

【取手市】

◆緑地運動公園改修＝取手緑地運動公園（取手1地先）の改修に向け、下半期をめどに調査・設計に着手。順調なら2027年度に28年度より工事を進める見通し。改修事業では、現在施設中央部に位置する多目的広場・自由広場を西側に移動し、成年野球場（3面）と配置を入れ替える計画だ。さらに、駐車場についても再整備を行い、利便性向上につなげる。

同園は利根川・河川敷に位置し、敷地面積約46haを有する総合運動公園。成年野球場、少年野球場、ソフトボール場、サッカー場、テニスコートのほか、各種広場などが備わっている。対象地が河川区域内であることから、関係機関と協議を重ね、事業を進める方針。

◇

【石岡市】

◆総合保健センター整備＝大砂地内への総合保健センター（仮称）整備に当たり、秋以降順次、造成工事および建設工事に着手する。9月補正予算に造成工事費、12月補正予算には本体工事費を計上する想定。また、9月ごろ外構設計を委託し、本体設計と調整しつつ駐車場整備に係る検討を進める。供用開始時期に関しては2027年度中を見込む。

建設地は、大砂1052－8番地19（地番）外の敷地面積約8607㎡。施設はS造平屋建て、床面積2400㎡規模で計画している。現在はandHAND建築設計事務所（つくば市）が基本・実施設計業務を、つくばスケール（石岡市）が造成設計を担当。石岡、八郷保健センターを統合し、機能強化を図る。

◇

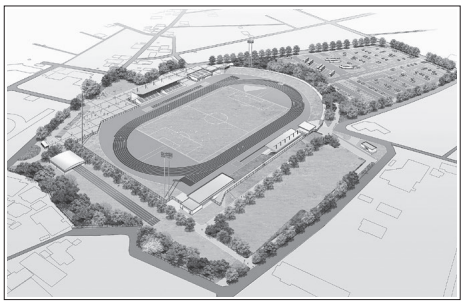
【河内町】

◆旧生板小学校駐車場拡張＝旧生板小学校（生板250－6）において、県道側のA1600㎡程度を駐車場として拡張。本年度は用地取得の状況を見つつ、1m程度の盛土を施工する。6月補正予算には工事費2400万円、土地購入費1743万3000円を配分している。地盤沈下収束後、砕石敷きの駐車場として整備する方針だ。

同校の校庭を活用し、今年5月より「旧まないた小学校キャンプ場」が開業。整備は県道取手未線バイパス整備に伴うキャンプ場利用者の増加を見込んでのもの。市再生整備計画に合わせて、保健センター機能のうち、特定保健指導施設と乳幼児健診および各種相談事業に特化した施設を整備するもの。誘導区域外に立地している保健センターを都市機能誘導区域内に移転整備し、子育て世帯および子どもの目線に立った環境整備を実施することで「常総市ともまんなかまちづくり」を目指す。

建て替えを計画する保健センターの予定工事費として約7億5000万円を想定。新施設は2階建てで、延べ床面積1000㎡程度。市役所第一分庁舎解体跡地（水海道諏訪町323－1地内）の敷地1072・03㎡に建設する。

現在、三上建築事務所が基本設計業務を進めている。実施設計については基本設計完了後、9月ごろの契約締結を見込む。工事は2027年2月の入札を予定し、3月ごろから建設工事に着手。28年度の移転・オープンを予定する。



陸上競技場完成イメージ図（つくば市）

緑地運動公園改修へ設計　取手市

八郷保健センター（石岡市）

猿島庁舎跡に大屋根広場　坂東市

【坂東市】

◆地域複合施設整備事業＝旧猿島庁舎跡地に地域複合施設を建設するもので、敷地面積は約2万6000㎡。複合施設の床面積は約1500㎡を予定。さしま窓口センター、教育支援センター、屋内遊戯室、市民交流スペースの機能を設ける。また、大屋根のある全天候広場（約2100㎡）のほか、屋外広場、駐車場等を設置する。地域のランドマークとなる施設を目指すとしている。

今後のスケジュールとして、年度に実施設計および建設予定地の地質調査（地盤調査）を行い、27年度に本体工事、設備工事、外構工事を実施する。工期の詳細および完成時期については現段階では未定としている。

◇

【常総市】

◆保健センター整備事業＝水海道中心市街地地区都市再生整備計画に合わせて、保健センター機能のうち、特定保健指導施設と乳幼児健診および各種相談事業に特化した施設を整備するもの。誘導区域外に立地している保健センターを都市機能誘導区域内に移転整備し、子育て世帯および子どもの目線に立った環境整備を実施することで「常総市ともまんなかまちづくり」を目指す。

建て替えを計画する保健センターの予定工事費として約7億5000万円を想定。新施設は2階建てで、延べ床面積1000㎡程度。市役所第一分庁舎解体跡地（水海道諏訪町323－1地内）の敷地1072・03㎡に建設する。

現在、三上建築事務所が基本設計業務を進めている。実施設計については基本設計完了後、9月ごろの契約締結を見込む。工事は2027年2月の入札を予定し、3月ごろから建設工事に着手。28年度の移転・オープンを予定する。

大屋根のある全天候型広場（坂東市）

BTOで新公会堂建設　古河市

9月下旬に事業者公募開始

【古河市】

◆（仮称）新公会堂建設事業＝事業方式は、事業者が設計・建設、維持管理を行うBTO方式とし、延べ床面積約9920㎡を計画。民間提案施設については産業交流と商業交流機能を有し、新公会堂利用者の利便性向上が期待できる施設を導入する。9月下旬に募集要項等を公表し、2027年6月に事業者を選定。設計・建設期間は32年11月末まで。33年3月の供用開始を目指す。

事業地は、古河市大堤内の未来産業用地開発業（大堤地区）土地利用調整予定区域18・1ha。事業用地全体を民間提案施設事業者が取得し、造成、インフラ工事等を行った上で、新公会堂用地を市が買い取り、新公会堂を整備。残りの用地で民間提案施設の整備・運営を行う。

概算事業費には約179億円を見込み、そのうち、建物整備費には約143億円、駐車場約670台を含む外構工事には約8億円を試算している。

◇

【八千代町】

◆（仮称）八千代町保健子育て複合文化施設整備＝このほか公表された基本計画では、新施設は中央公民館の機能と保健センターの機能に加え、子育て支援機能を備えた複合型文化施設となる。計画地は日&G海洋センター跡地を予定。施設全体の規模は3200㎡を想定している。事業手法は、設計・施工一括発注方式（DB方式）を採用する計画。概算事業費は49億7000万円。2031年度中の供用開始を目指す。

事業費の内訳は設計・監理費3億円、本体工事費40億円、外構整備費2億2000万円、既存施設解体費3億5000万円、備品費1億円。

スケジュールとして、27年度にコンストラクションマネジメント委託契約を結び、28年度に実施設計・建設工事を一括で発注する計画。

基本構想・基本計画・基本設計業務については26年9月30日までの履行期間で三橋設計（東京都千代田区）が担当している。

◇

【常総市】

◆保健センター整備事業＝水海道中心市街地地区都市再生整備計画に合わせて、保健センター機能のうち、特定保健指導施設と乳幼児健診および各種相談事業に特化した施設を整備するもの。誘導区域外に立地している保健センターを都市機能誘導区域内に移転整備し、子育て世帯および子どもの目線に立った環境整備を実施することで「常総市ともまんなかまちづくり」を目指す。

建て替えを計画する保健センターの予定工事費として約7億5000万円を想定。新施設は2階建てで、延べ床面積1000㎡程度。市役所第一分庁舎解体跡地（水海道諏訪町323－1地内）の敷地1072・03㎡に建設する。

現在、三上建築事務所が基本設計業務を進めている。実施設計については基本設計完了後、9月ごろの契約締結を見込む。工事は2027年2月の入札を予定し、3月ごろから建設工事に着手。28年度の移転・オープンを予定する。

保健子育て複合施設概略配置図（八千代町）

暑中お見舞い申し上げます
2026年

TAKAKURA
高倉建設工業株式会社
代表取締役　髙倉美佳
本社／〒312-0012 茨城県ひたちなか市馬渡2898-2
TEL(029)274-1691　FAX(029)274-1693
E-mail:info@takakura-kk.co.jp

DAIKIN
大近建設株式会社
代表取締役会長　香取松夫
代表取締役社長　岡安利夫
本社 〒306-0053 茨城県古河市中田1237-1
TEL 0280-48-3801　FAX 0280-48-4689
https://www.daikinkk.com

SUGIHARA
特定建設業
株式会社 杉原建設
代表取締役　杉原栄司
本社 〒300-0331
茨城県稲敷郡阿見町阿見4666-3084
電話 029(887)4834
FAX 029(888)2857
intertek ISO 9001:2015 認証取得 ISO 14001:2015 認証取得

～自然と人に優しい環境と、防災を備えた
安心・安全・美しいまちづくりを応援します～
総合建設・特定建設業・ISO9001認証取得
株式会社 高正建設
代表取締役　髙橋昌文
本社：茨城県鹿嶋市平井1186－1
TEL 0299-82-0092　FAX 0299-83-2504
URL https://www.takamasakk.co.jp

進化する快適環境の創造
高橋建設株式会社
代表取締役　髙橋修一
本社／茨城県行方市繁昌353－1
☎0291(35)3311(代) FAX0291(35)1792
http://www.hanjyou.co.jp
営業所／神栖

Takatsuka Since 1910
髙塚建設工業株式会社
代表取締役　髙塚幹夫
本社　結城郡八千代町若1789
電話 0296(48)2525(代)　FAX 0296(48)0065
つくば支店　つくば市花畑3－32－13
電話 029(864)5888　FAX 029(864)5887
https://www.takatsuka.com
E-mail info@takatsuka.com

暑中お見舞い申し上げます

2026年

地域に貢献できる建設産業を目指す

常磐建設株式会社

代表取締役　佐々木　孝夫

龍ケ崎市馴馬町２８４６－１
電　話　0297(62)２１２１㈹
ＦＡＸ　0297(64)２７８０

東洋工業株式会社

代表取締役会長　尾　曽　正　人
代表取締役社長　尾　曽　賢　和

本　社　水戸市袴塚１－４－１７
電　話 029(225)1231㈹
ＦＡＸ 029(227)5695

地域社会に貢献する会社

株式会社 田崎技術

代表取締役　田　﨑　　翼

本　社　潮来市築地５４４－２
電　話 0299(62)3400
ＦＡＸ 0299(62)3401
URL http://www.tasaki-gijyutu.com

〈国土交通大臣 特定建設業許可 第905号〉

日興建設株式会社

代表取締役社長　安　　勝　彦

本　　社　茨城県高萩市安良川915－4
電 話 0293(23)3711㈹
支店/営業所　水戸・日立・千葉・福島／北茨城

特定建設業

西野工業 株式会社 Nishino

代表取締役　山　崎　　剛

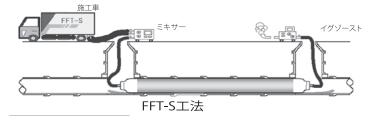
本　社　ひたちなか市長堀町2－14－2
電　話　029－274－2422㈹
ＦＡＸ　029－275－2501
E-mail:nishino@fancy.ocn.ne.jp

◈ 総合建設業 ◈

長山工業株式会社

代表取締役　長　山　朋　之

常陸大宮市門井145番地の6
電　話　0295(55)2527(代)
ＦＡＸ　0295(55)2855



FFT-S工法

特徴　劣化した下水管を新管の強度に作り変える工法です
狭い場所でも施工可能です

業務内容
土木・建築工事
側溝・管路清掃
管路TV調査
管路補修・止水工事
マンホール蓋修繕工法

（公社）日本下水道管路管理業協会員
光硬化工法協会員・FFT-S工法施工会員
LB工法協会員　MLR工法協会員

株式会社　端工務店

代表取締役　端　孝男
Construction Works
本社　／〒304－0031 下妻市高道祖1427
TEL　0296(43)7240　FAX　0296(44)3177
HP http://www.hata－co.jp

総合建設業

株式会社 野口組

代表取締役　野　口　惠　夫

本　社　〒306-0501茨城県坂東市逆井1820-60
TEL0280-88-0437㈹ FAX0280-88-7016

特定建設業

(株)根本工務所

代表取締役　根　本　敬　久

〒311－0311 茨城県常陸太田市町屋町1487
電　話 0294－78－0036
ＦＡＸ 0294－78－0037
E-mail nemotoengineer@hkg.odn.ne.jp

総合建設業

株式会社 藤田工務店

代表取締役　鈴　木　喜　一

本　社：久慈郡大子町矢田546－6
電　話　0295(72)0３６５㈹
ＦＡＸ　0295(72)0９７１

豊かで夢のある空間創りをめざして

総合建設業
ISO9001認証

日立土木株式会社

代表取締役社長　須　田　要　介

本　社／日立市幸町２－１８－５
電　話0294(22)2121㈹
ＦＡＸ0294(23)3775
支　店／水戸　営業所／東海・北茨城・いわき

HP　Instagram

誠意・勤労・創意・工夫
技術力・施工力・地域発展に貢献

特定建設業

樋口土木株式会社

代表取締役　秋　葉　文　博

〒300－1158
茨城県稲敷郡阿見町住吉２－３－１９
電　話　（０２９）８４２－８１３４
ＦＡＸ　（０２９）８４１－４５８１
http://www.higuchi-doboku.co.jp/

地域と共に未来を目指す

細谷建設工業株式会社

代表取締役
細　谷　貴　弘

茨城県稲敷郡河内町金江津５１０７
〒300-1403　ＴＥＬ０２９７-８６-２１１１
ＦＡＸ０２９７-８６-２６２３

HOSOYA CONSTRUCTION

総合建設業

北都建設工業株式会社

代表取締役　鈴　木　　亮

本　社　／〒300－0066
茨城県土浦市虫掛3491
TEL　029－824－2772㈹
FAX 029－824－2774
営業所／つくば

ISO9001:2015　認証取得
ISO14001:2015　認証取得

おかげさまで80周年
良い仕事をして、お客様にご満足をしていただき、高い信頼を築く

平和建設株式会社

代表取締役　長谷川　紀　子

本社／310－0825　茨城県水戸市谷田町660
http://heiwa.cc　Tel:029－225－3711　Fax:029－226－3308
水戸瀝青混合所／Tel:029－225－3713　Fax:029－225－3978
水戸中間処理工場／Tel:029－246－5800　Fax:029－246－5588
柴崎瀝青混合所／Tel:0297－87－2191　Fax:0297－87－3798

暑中お見舞い申し上げます 2026年

森田建設工業株式会社
代表取締役　大　橋　一　博
本　　社　茨城県古河市仁連1347番地
電　話　0280-76-1331㈹
ＦＡＸ　0280-76-5805
鹿沼営業所　栃木県鹿沼市下南摩町11番地
電　話　0289-77-3155㈹
ＦＡＸ　0289-77-3120
E-mail　moritakk@peach.ocn.ne.jp
HP　www.moritakk.e-arc.jp
エコアクション21 認証番号0006423

地域発展に貢献する　総合建設業
株式会社 茂木工務店
代表取締役　茂木　伊津夫
本　社：茨城県潮来市辻66－3
TEL　0299(62)2545㈹
FAX　0299(62)2548
URL　https://www.mogi-co.jp
E-mail　main@mogi-co.com
MSA-QA-1507 ISO 9001 認証取得　JAB RvA CM034

「まち」も「ひと」も輝く明日へ
～信頼・技術・挑戦の100年企業を目指して～
まちづくりコンサルタント 株式会社 三カミ
代表取締役会長　三上 靖彦
代表取締役社長　斎藤 一誠
○企画・計画○区画整理○市街地整備
○土木設計○測量調査○用地補償○ＧＩＳ
本　　社：茨城県水戸市河和田町4471－45
https://www.mikami-web.co.jp
E-mail：info@mikami-web.co.jp

特定建設業　ISO9001認証取得
横信建材工業株式会社
代表取締役　横 須 賀　靖
本社・ひたちなか市八幡町 12－43
電　話 029(262)3927㈹　ＦＡＸ 029(262)3951

確かな技術と誠実さで社会に奉仕致します
綜合建設業
YWR 谷原建設株式会社
代表取締役　小　林　圭　一
本　社　茨城県つくばみらい市下長沼118－1
電　話　0297(52)2298
ＦＡＸ　0297(52)4867
ＵＲＬ　https://www.ywr.co.jp./

誠実と技術で地域社会の発展に貢献する
株式会社 山本工務店
代表取締役　山　本　一　廣
本　社　茨城県土浦市東崎町11－5
電　話　029(821)1105㈹
ＦＡＸ　029(822)1122

建設産業と、ともに歩みつづける
― 公共工事の前払金保証・契約保証 ―
東日本建設業保証株式会社
茨城支店長　大　下　嘉　之
〒310－0062 水戸市大町3－1－22　茨城県建設センター6F
TEL　029－221－3800　FAX　0120－027－306

地域の希望を未来へ繋ぐ
令和建設株式会社
CONSTRUCTION
代表取締役会長　大　貫　茂　男
代表取締役社長　端　　利　一
本　社
〒302－0110
茨城県守谷市百合ケ丘1－2391－1
TEL 0297(48)0431㈹　FAX 0297(48)6004
MSA-QMC-2795　JAB CM034

造園・土木・景観舗装・設計・施工・管理
緑地企画株式会社
代表取締役　永　井　剛　人
本　　社　〒310－0004 茨城県水戸市青柳町3657－421
TEL 029(302)4770　FAX 029(302)4771
常陸太田　〒313－0135 茨城県常陸太田市小島町1738
営 業 所　TEL 0294(76)2824　FAX 0294(76)2848

特定建設業
海老根建設株式会社
代表取締役　柳　瀬　香　織
〒319-3526　茨城県久慈郡大子町大子1835－2
ＴＥＬ（0295）72－2608
ＦＡＸ（0295）72－4175
法面事業所　茨城県高萩市春日町2丁目20－1エースビル2－A
ＴＥＬ（0293）24－5355
ＦＡＸ（0293）24－8348

～自然と人を考え、そして、地域へ～
株式会社 梅原工務店
UMEHARA
代表取締役社長　梅　原　基　弘
本　社：茨城県常陸太田市小目町517
TEL 0294－74－2166
https://www.umehara-k.co.jp

ism イスムグループ
〔今日（きょう）〕より〔明日（あす）〕を目指して
総合建設業／砕石・砂利・砂・製造販売 コンクリート二次製品製造販売
石塚産業株式会社
代表取締役　中川原　　勇
本　　社　下妻市宗道86-3　電話0296(43)1377(代)　FAX(43)2579
川 島 工 場　筑西市小川1371-1　電話0296(28)0321(代)　FAX(28)0322
つくば事業所　土浦市小高264-1　電話029(862)2461(代)　FAX(862)4877

特定建設業
新井土木株式会社
代表取締役　新　井　紀　雄
本　社　茨城県常総市大房27
電　話　0297(42)1230(代)
ＦＡＸ　0297(42)8294

特定建設業
河又土建工業株式会社
代表取締役　河　又　信　博
本　社　ひたちなか市堀口686－14
電　話　029(272)1885
ＦＡＸ　029(274)4460

総合建設業
株式会社 河野工務店
取締役会長　河　野　　武
代表取締役社長　河　野　　真
ISO9001 認証取得
〔本社〕〒319-1117 茨城県那珂郡東海村東海二丁目１番19号
TEL029－282－1333㈹ FAX029－283－1363
E-mail:info@kawano-kk.co.jp

特定建設業
株式会社 鹿島企業
代表取締役　安　藤　祐　章　YOSHIAKI ANDO
本　　社　茨城県神栖市矢田部11528－1
〒314-0341　電　話　0479(48)1115
ＦＡＸ　0479(48)1117
E-mail:kigyo@kashima-kigyo.jp

技術と誠意で地域に貢献する
株式会社 大貫工務店
代表取締役　大　貫　茂　男
水戸本店
〒310-0842　茨城県水戸市けやき台3丁目62-1
電話：029-239-3883(代)　FAX：029-239-3881
E-mail：honsya@oonuki.co.jp
URL：https://www.oonuki.co.jp
本社：大洗町　営業所：つくば市・鉾田市・茨城町
ISO 9001 14001

瀬谷建設株式会社
代表取締役　瀬　谷　　實
本　社　常陸太田市新宿町564
電　話　0294(72)6500
ＦＡＸ　0294(72)2510

土木　法面保護工　防球ネット工　設計施工
SKK スペンサー工業株式会社
代表取締役　小　林　邦　友
本社　〒317－0072 茨城県日立市弁天町2－11－16
電　話　0294(24)3581㈹
ＦＡＸ　0294(24)3593
E－mail：main－supencer@nifty.com

株式会社 椎名工務店
代表取締役　椎　名　義　正
〒319－3523　茨城県久慈郡大子町袋田2080－4
電　話　0295（72）3010
http://cyna.cloudfree.jp

道を拓き、水を治め、環境を守る
キムラ工業株式会社
KIMURA
代表取締役　木　村　保　幸
本　店　牛久市中央3－22－2
電　話 029(870)2111
ＦＡＸ 029(873)1121
支店・営業所　東京・千葉・埼玉

みんなの「ちから」が「かたち」へと。
DAICHI CORPORATION
ISO 9001:2015　ISO 14001:2015 認証取得
http://www.dic-kk.com
総合建設業　株式会社 大　地
〒314-0031 鹿嶋市宮中 5259-1
TEL：0299-90-8760 FAX：90-8761

人と環境の未来を創造する
大昭建設株式会社
DAISHO
代表取締役　細　谷　武　史
本　社　茨城県龍ケ崎市1686番地
ＴＥＬ 0297(64)1511
ＦＡＸ 0297(64)1516

総合建設業
大昭工業株式会社
代表取締役　木　村　　晃
〒311－3116　東茨城郡茨城町長岡370
ＴＥＬ 029(292)1504
ＦＡＸ 029(292)8347

暑中お見舞い申し上げます

2026年

特定建設業
塚田建材株式会社
代表取締役　塚田　隆
〒304−0032　茨城県下妻市比毛29
電　話 0296(43)6789
ＦＡＸ 0296(44)5945

総合建設業
多賀土木株式会社
代表取締役社長　松山昭彦
本　社　日立市東多賀町2−2−3　TEL 0294−36−0111　FAX 0294−32−0040
ひたちなか営業所

地域社会に貢献する　ISO9001:2015
高橋建設工業株式会社
代表取締役　高橋順子
本　社　水戸市双葉台5−811−2
電　話　029(251)1311㈹
ＦＡＸ　029(254)0715
https://takahashikensetsukogyo.com

株式会社 髙野工務店
代表取締役　髙野弘康
本　社／〒319-2102　茨城県那珂市瓜連610-1
TEL 029-296-0024 FAX 029-296-0788

― 創業以来、地域と共に ―
株式会社 内藤工務店
会　長　内藤裕二
代表取締役　内藤裕一郎
本　社　〒311-3423 茨城県小美玉市小川383-11
TEL.0299(58)2050 FAX.0299(58)5106
E-mail：naito-koumu@nifty.com
ＵＲＬ：https://www.naito-ef.jp
営業所　〒311-3508 茨城県行方市沖洲497-1

株式会社 東和
本　社　水戸市吉沢町1060−2
TEL 029-247-2111 FAX 247-7298
URL　www.oatowa.co.jp
オフィス機器と環境装置の会社
部屋中の空気を洗う
「シャープ ピュアウォッシャー」
試してください！

総合建設業
東康建設工業株式会社
代表取締役　澤畠弘樹
〒319−1106　茨城県那珂郡東海村白方538−2
電　話　(029)282−2626
ＦＡＸ　(029)282−2742
E-mail：soumu@tokokensetsu.jp

総合建設業
有限会社 東海組
代表取締役　小高廣子
本　社　東茨城郡城里町那珂西2490
電　話 029(288)3091
ＦＡＸ 029(288)5645

特定建設業
株式会社 涸沼建設工業
代表取締役会長　野口秀英
代表取締役社長　野口大輝
【本 社】茨城県東茨城郡茨城町上石崎3948
ＴＥＬ 029−293−7607㈹
ＦＡＸ 029−293−7620

特定建設業（電気工事）茨城県（特−07）第4228号
東電登録水戸60
株式会社 ハレルヤ産業
代表取締役　朝倉誠桐（のぶひさ）
〒312−0061　茨城県ひたちなか市稲田 1476
TEL.029−273−8780　FAX.029−273−8103

特定建設業　茨城県知事許可（特−04）第10025号
株式会社 根崎工務店
代表取締役　根崎　茂
専務取締役　根崎　亮
〒311-3512
茨城県行方市玉造甲850
TEL(0299)55-2235㈹ FAX(0299)55-1594
E-mail　s.nesaki@estate.ocn.ne.jp

きめ細かく、フレキシブルに
第一級のセキュリティを提供いたします
株式会社 日警
代表取締役　島村明弘
本　　社 水戸市堂場町1041−3 TEL 029−253−1771
成田支社 千葉県成田市三里塚光ヶ丘1−734 TEL 0476−35−2755

◇総合建設業◇
益子建設株式会社
代表取締役　益子玉枝
本　　社　久慈郡大子町上野宮814
事 務 所　久慈郡大子町池田1623
電　話　0295(72)2275㈹
ＦＡＸ　0295(72)3380

ホコタ設計コンサルタンツ株式会社
HOKOTA.EC
代表取締役社長　方波見一成
本　　社／茨城県鉾田市安房1571番地　TEL:0291-33-4175
つくば営業所／茨城県つくば市稲荷原1番地41　TEL:029-876-6686

Think environment first.
人と地球にもっと笑顔を。一歩先を行く環境事業を推進。
藤崎建設工業株式会社
本社 〒311−3815 茨城県行方市新宮745
TEL(0299)73−2123 FAX(0299)73−2144
URL http://www.fujiken1.com
E-mail info@fujiken1.com
当社ホームページ

日本一ユニークな技術で 日本全国に、感動を届ける
藤井建設株式会社
代表取締役社長　藤井尚之
本 社 〒311-1517 茨城県鉾田市鉾田1068-2 藤井ビル1F
TEL 0291-33-4046 FAX 0291-33-4049
ホームページ https://fujiigroup.co.jp

heart & technology
株式会社 柳田組
代表取締役　柳田洋一
本 社 茨城県東茨城郡茨城町小鶴1357−3
電 話 029(292)6103
ＦＡＸ 029(292)9294
ＵＲＬ http://www.yanagidagumi.co.jp/

人と地球にやさしい仕事を
株式会社 村上工務店
茨城県鹿嶋市小山1114−12
電　話　0299(83)1681
ＦＡＸ　0299(83)1700
https://murakamikoumuten.co.jp
こうじがくん

責任と誠意で地域社会建設に奉仕する
特定建設業　ＩＳＯ9001認証取得
松浦建設株式会社
代表取締役　松浦一久
本　社：稲敷郡阿見町阿見608−3
電　話　029(887)1771㈹
ＦＡＸ　029(887)5214

東海村建設業協同組合

〒319−1118 那珂郡東海村舟石川駅東3−15−14　TEL 029−282−9242　FAX 029−282−4823

理事長　澤畠　弘樹　　副理事長　大城　辰也

㈱オーヌキ	東海村舟石川駅西3-11-14	029-282-2015
大仁建設㈱	東海村白方中央1-21-24	029-282-1330
㈱河野工務店	東海村東海2-1-19	029-282-1333
環境保全事業㈱	東海村村松1033-1	029-282-8855
㈱関東総建	東海村石神外宿1435-2	029-287-1641
㈱コーワ	東海村舟石川632-9	029-283-2202
㈱佐藤工務店	東海村白方599-10	029-282-3210
㈲沢畑土木	東海村石神内宿1630	029-282-4790
㈱三建工業	東海村石神内宿2265-2	029-287-0352
鈴懸工業㈱	東海村村松字勝木田2039-15	029-306-2570
㈲大建工業	東海村村松北2-1-2	029-283-3636
㈱大興建設	東海村東海2-1-18	029-282-8590
東康建設工業㈱	東海村白方538-2	029-282-2626
東豊建設㈱	東海村豊岡379	029-282-2505
㈲日本建商	東海村石神内宿2482-1	029-283-3163
ネモト建設工業㈱	東海村東海3-8-48	029-282-3208
弓山建設工業㈱	東海村東海1-1-23	029-282-1746